

松伏町人口ビジョン

平成 28 年 3 月

松伏町

目次

はじめに	1
1. 「松伏町人口ビジョン」の位置付け	2
2. 「松伏町人口ビジョン」の基準年と目標年	2
3. 松伏町を取り巻く状況	3
(1) 土地利用	3
(2) 交通事情	5
(3) 産業構造	7
(4) 女性の労働力人口	9
(5) 昼夜間人口	10
(6) 滞在人口	11
(7) 生活を営む上で必要な主な施設の分布状況	13
(8) 財政	18
4. 松伏町の人口の動向分析	19
(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移と将来推計	19
(2) 自然増減・社会増減の推移	23
(3) 年齢階級別の人口移動	25
(4) 他地域への転出転入状況	26
(5) 婚姻の状況	27
(6) 合計特殊出生率の推移	28
5. 住民意識の把握	29
(1) 町民意識調査の目的	29
(2) 調査概要	29
(3) 主な調査結果概要	29
(4) 調査結果から見える課題	35
6. 周辺市町との比較による分析	36
(1) 本町の強み、弱み	36
(2) 松伏町のSWOT分析	38
7. 松伏町の将来人口推計	40
(1) 推計期間	40
(2) 推計方法	40
(3) 基準人口	40
(4) 2パターンの将来人口シミュレーションによる分析	40
(5) 自然増減・社会増減の影響度合いの検証	41
(6) 松伏町の人口に関する将来の動向のまとめ	44
(7) 将来人口の変化が松伏町に与える影響について	45
8. 人口の将来展望の検討	46
(1) 人口減少時代に向けた解決シナリオ	46
(2) 松伏町がめざすべき将来の方向性	47
(3) 松伏町の人口の将来展望	48

はじめに

国は、平成26年12月に、人口減少問題に対応するため、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後めざすべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び今後5か年の目標や基本的な方向性及び具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）を取りまとめました。

まち・ひと・しごとの創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って早急に取り組む必要があることから、各地方公共団体においても、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、当該地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンを策定し、これを踏まえ、今後5か年の目標や基本的方向性及び具体的な施策をまとめた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するよう努めることとされています。

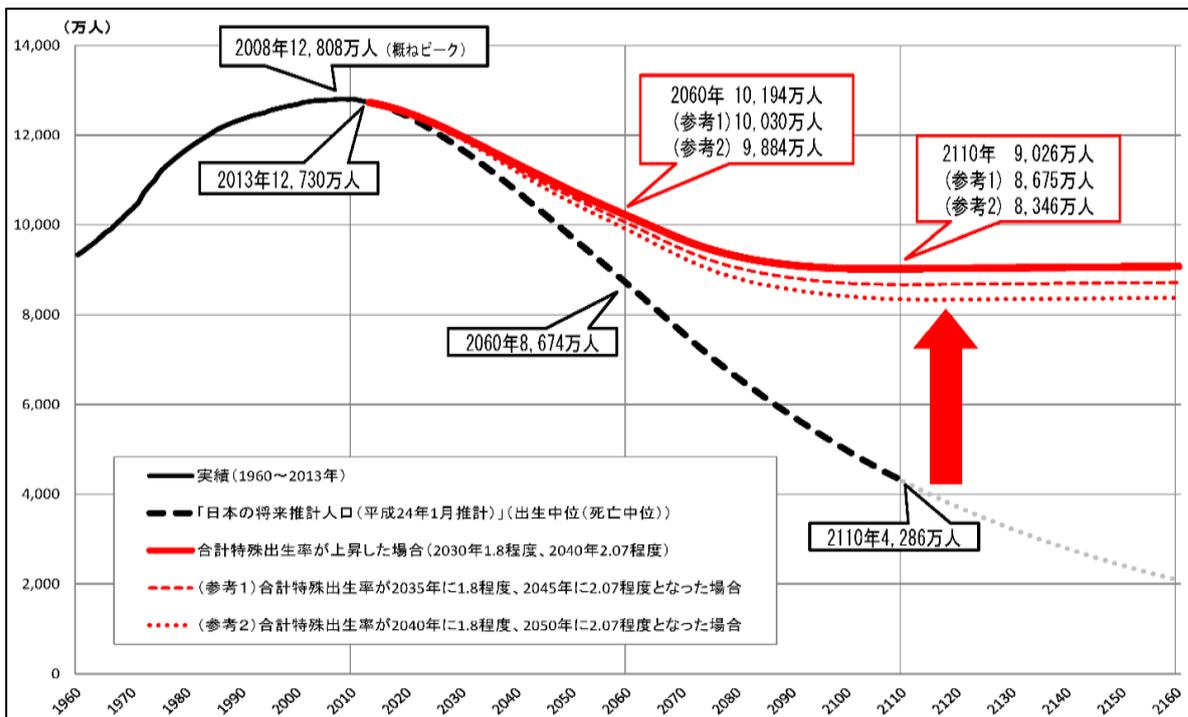
こうしたことから、本町でも人口をめぐる課題や実態及び将来の状況を把握し、今後、本町が取るべき施策の方向性を検討するため、ここに「松伏町人口ビジョン」を策定しました。

日本の人口推移と長期的な見通し

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によると、2060（平成72）年の総人口は約8,700万人にまで減少すると予測されています。

2020（平成32）年には合計特殊出生率が1.6程度、仮に2030（平成42）年に1.8程度、2040（平成52）年に2.07程度まで上昇すると、2060（平成72）年の人口は約1億200万人となり、2110（平成122）年には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されています。

なお、仮に、合計特殊出生率が1.80や2.07になる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計されています。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

1. 「松伏町人口ビジョン」の位置付け

「松伏町人口ビジョン」は、本町の人口の現況把握や将来予測などを行い、人口に関して住民の方と認識を共有するとともに、今後めざすべき将来の方向性と人口の将来展望に関して長期的な方向性を示すものです。

この「松伏町人口ビジョン」で分析した結果等は、「松伏町まち・ひと・しごと創生総合戦略」におけるまち・ひと・しごと創生の実現に向け、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となります。

なお、「松伏町人口ビジョン」の策定にあたっては、国の長期ビジョン及び埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略の内容を勘案し策定しています。

2. 「松伏町人口ビジョン」の基準年と目標年

「松伏町人口ビジョン」では、最新の国勢調査の結果が把握可能な2010（平成22）年を基準年とします。

また、長期にわたる政策誘導の必要性等に鑑みて、目標年は2060（平成72）年とします。これらは、国の長期ビジョンと同一の年次となっています。

3. 松伏町を取り巻く状況

全国各地の市町村は、積み重ねてきた歴史や市町村を取り巻く環境、その位置や規模等によって、置かれている状況が異なります。

ここでは、主なデータをもとに、本町を取り巻く状況を確認します。

(1) 土地利用

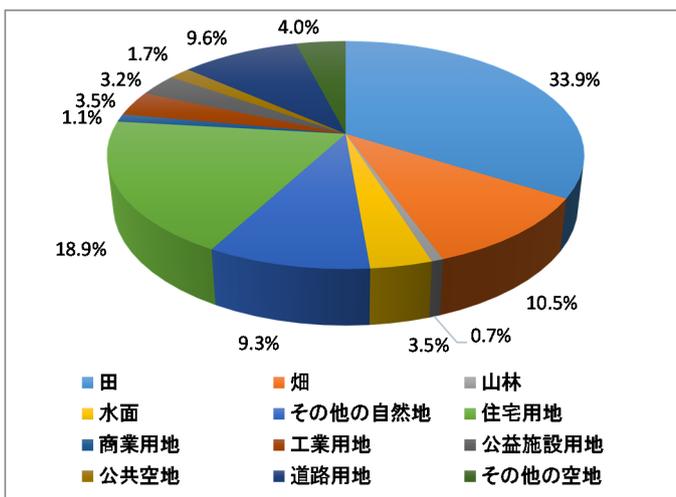
本町は、町の西端を流れる大落古利根川に沿って住宅を中心とする市街地が整備され、中央部を南北に流れる中川に沿って農地が広がるという特性を有しています。また土地利用状況の主なものとして、都市的土地利用では「住宅用地」が18.9%を、自然的土地利用では「田」が33.9%を占めています。

また、本町の市街化区域261.1haには7.81haの未利用地が含まれています。

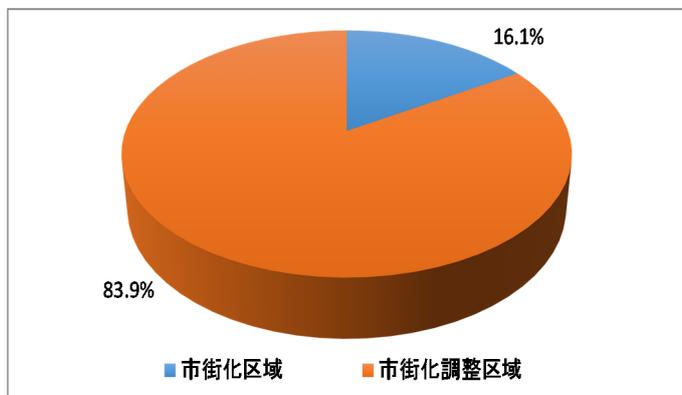
(参考:住宅1軒当たりの敷地面積を130㎡、道路等の公共用地比率を25%と仮定した場合、約450棟の住宅を建てられる余地があります。)

土地利用面積の状況

区分	面積 (ha)	割合 (%)
田	549.9	33.9%
畑	170.8	10.5%
山林	11.1	0.7%
水面	57.2	3.5%
その他の自然地	150.8	9.3%
住宅用地	306.3	18.9%
商業用地	18.3	1.1%
工業用地	56.9	3.5%
公益施設用地	51.6	3.2%
公共空地	28.3	1.7%
道路用地	155.5	9.6%
その他の空地	65.4	4.0%
合計	1,622.0	100.0%



区分	面積 (ha)	割合 (%)
市街化区域	261.1	16.1%
うち未利用地	7.81	-
市街化調整区域	1,360.9	83.9%
計	1,622.0	100.0%

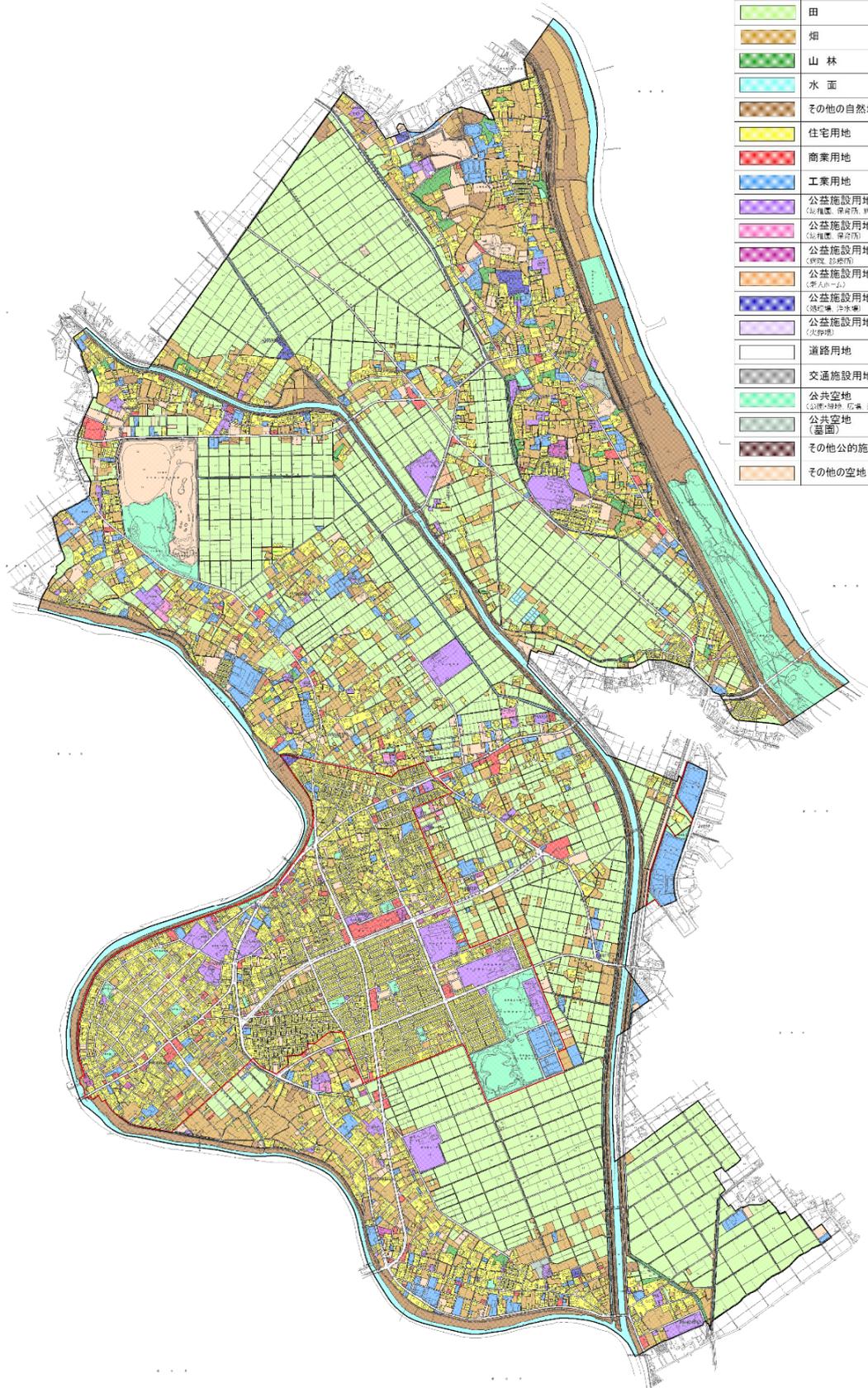


平成23年都市計画基礎調査より作成

※面積及び割合は小数第2位を四捨五入しているため、合計の数値と一致しない場合があります。

(以下のグラフについても同様)

土地利用現況図



凡 例	
—	行政界
— · — · —	都市計画区域
—	市街化区域
■	田
■	畑
■	山林
■	水面
■	その他の自然地
■	住宅用地
■	商業用地
■	工業用地
■	公益施設用地 (公園、児童遊園、体育館、診療所、老人ホーム等除く)
■	公益施設用地 (公園、児童遊園)
■	公益施設用地 (老人ホーム)
■	公益施設用地 (遊玩場、治水場)
■	公益施設用地 (火葬場)
■	道路用地
■	交通施設用地
■	公共空地 (公園、緑地、広場、運動場、公園(民間所有等))
■	公共空地 (墓園)
■	その他の公的施設用地
■	その他の空地

平成 23 年都市計画基礎調査より作成

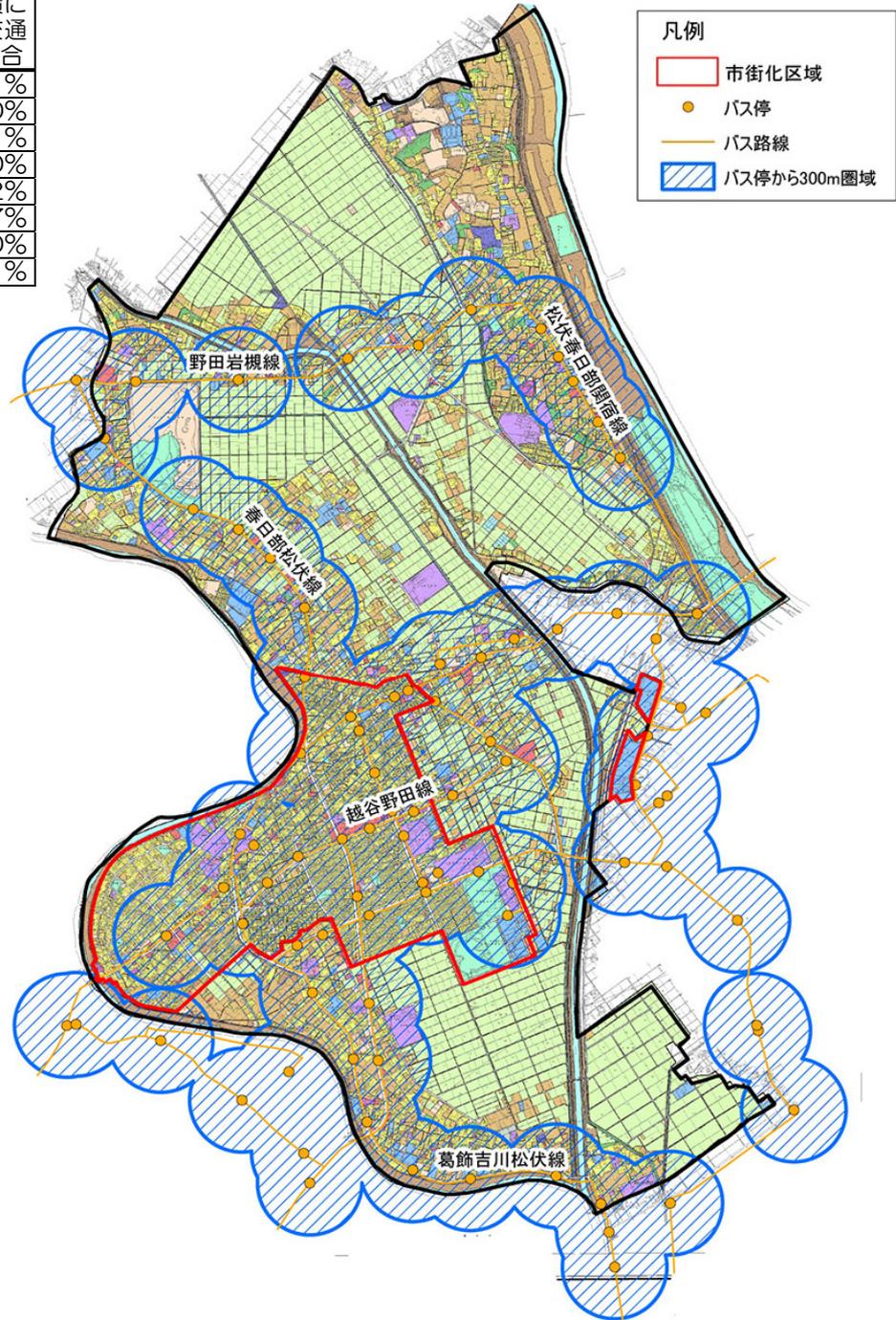
(2) 交通事情

ア 公共交通

本町には鉄道駅がなく、公共交通はバスが担う状況となっています。鉄道駅やバスの停留所から一定距離以上離れた「公共交通空白地域」の状況を見ると、周辺市町に比べその割合が高くなっており、特に町北部、春日部市との境界付近に、公共交通が行き届いていないことがわかります。一方、市街化区域は町西部の一部を除きバス停から300メートル圏域に含まれています。

公共交通空白地域の状況

市町	行政区域面積に対する公共交通空白地域の割合
松伏町	48.1%
吉川市	43.0%
越谷市	28.1%
春日部市	32.0%
宮代町	27.2%
白岡町	68.7%
野田市	48.0%
流山市	18.1%



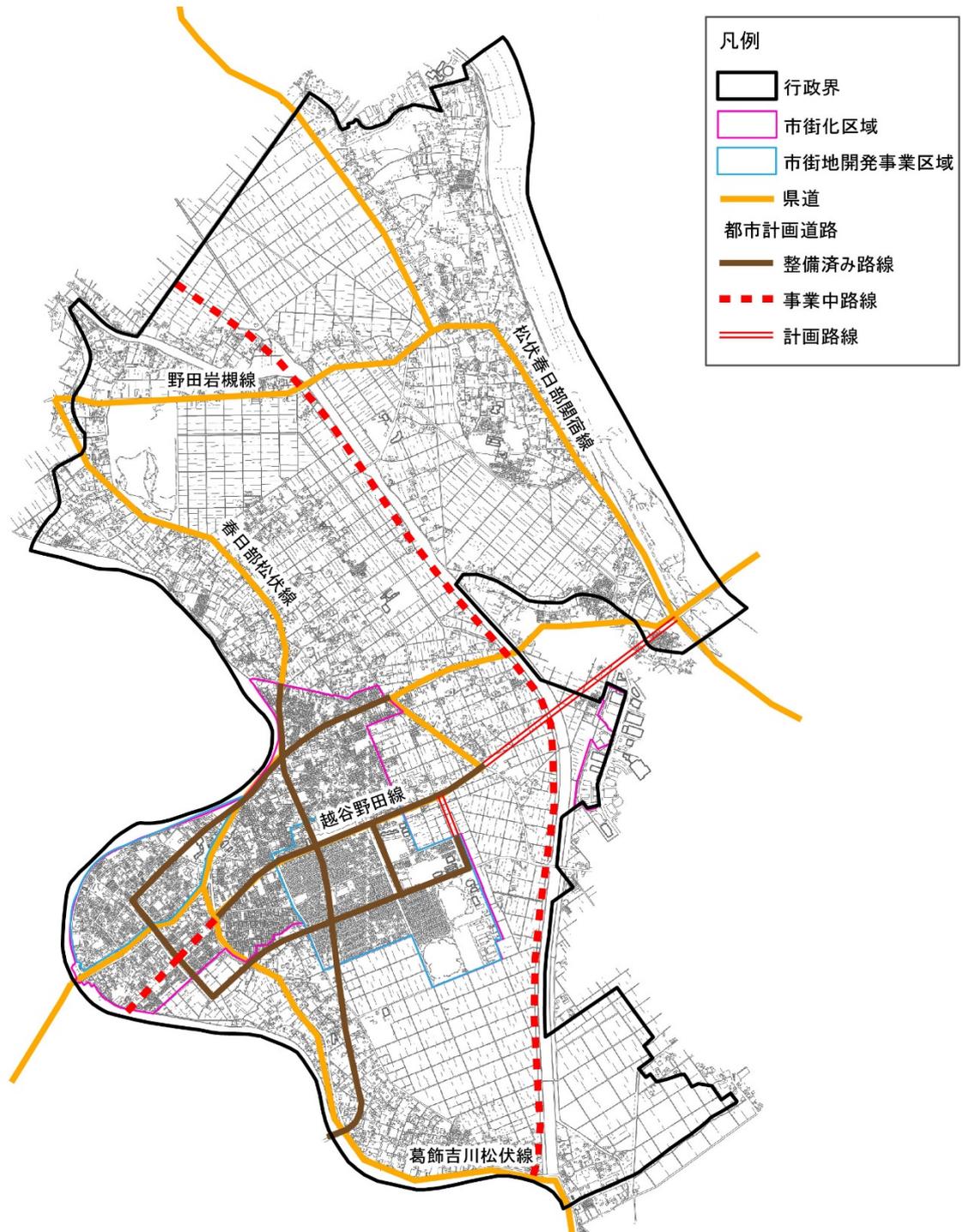
国土交通省 国土数値情報より作成

イ 道路

本町には、下図に示すように、東西・南北に県道が通り、町民の生活交通や周辺市との交流・連携を支えています。

市街化区域内の市街地開発事業が実施された区域を中心に、都市計画道路の整備水準が高くなっています。また、町の中央部を南北に通る東埼玉道路の整備が計画されており、将来的には大きな交通動脈となることが期待されています。

主要道路の状況



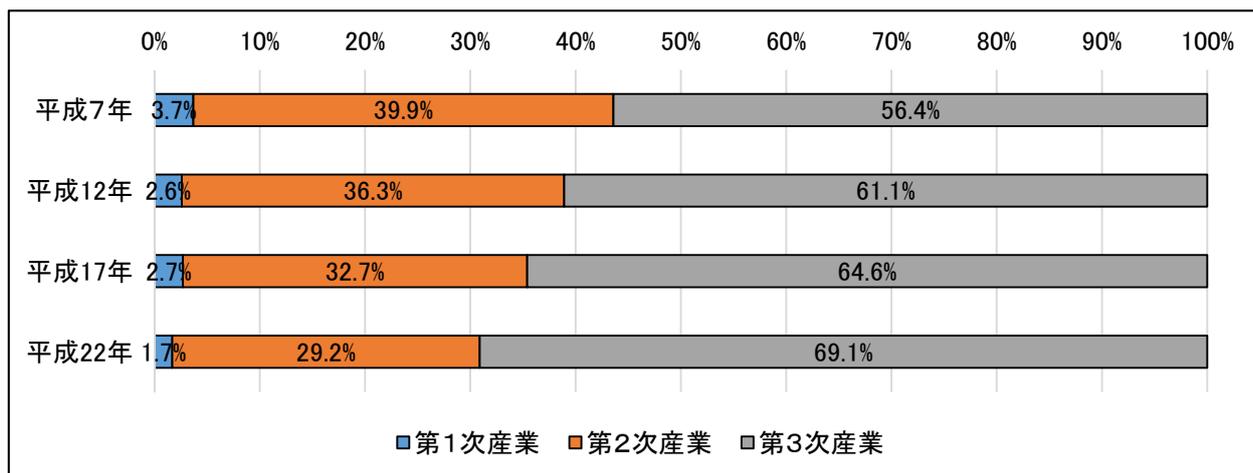
平成 23 年都市計画基礎調査より作成

(3) 産業構造

ア 産業別就業者数

産業3区分別の就業者数の状況を見ると、2010（平成22）年では第3次産業（サービス業）が69.1%と最も多くなっており、続いて第2次産業（製造業・建設業）が29.2%、第1次産業（農業）が1.7%となっています。第3次産業の就業者が増加傾向にある反面、第1次産業及び第2次産業の就業者が減少傾向となっています。

産業3区分別の就業者数

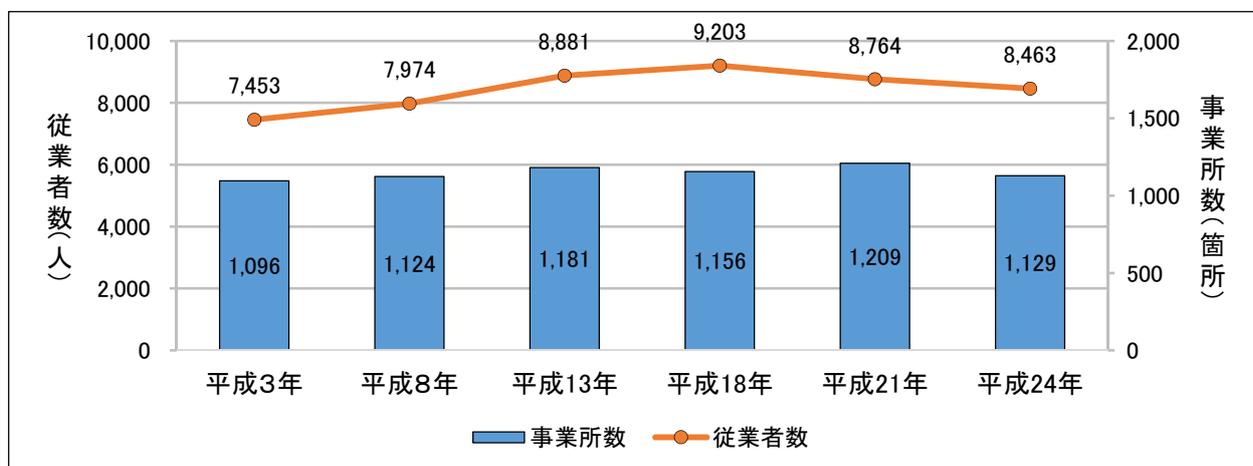


国勢調査より作成

イ 事業所数・従業者数

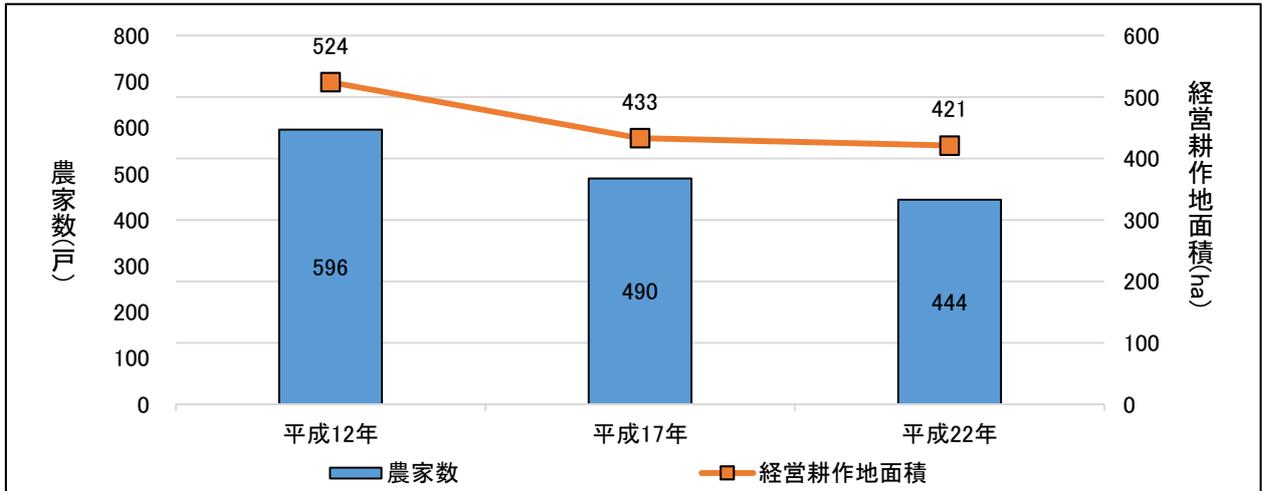
事業所数・従業者数の状況を見ると、2012（平成24）年では事業所数は1,129箇所、従業者数は8,463人となっています。従業者数については2006（平成18）年をピークに減少に転じています。事業所数については長期的視点で見ると微増傾向がみられますが、2008（平成20）年頃から数年にわたって世界的に大きな景気後退があったことから、その後は厳しい状況にあることが推測されます。農家数と工業及び商業の事業所数はいずれも減少傾向にあり、工業の従業者数が一貫した減少傾向を示しているほか、商業の従業者数も2002（平成14）年をピークに減少しています。

事業所数と従業者数の推移



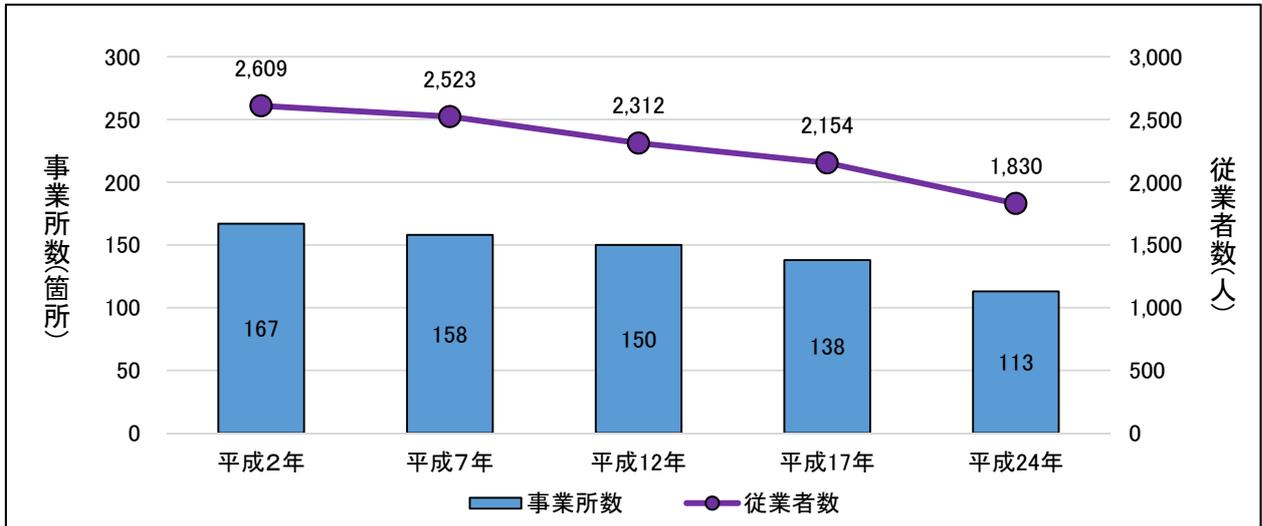
総務省統計局経済センサスより作成

農家数と経営耕作地面積の推移



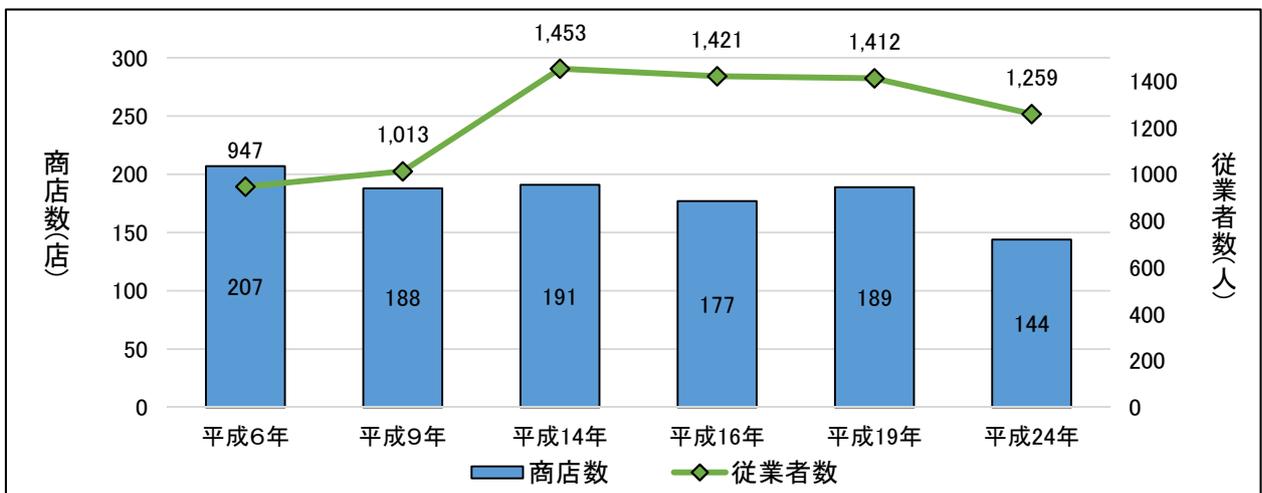
農林業センサスより作成

工業の事業所数と従業者数の推移



経済産業省工業統計、総務省統計局経済センサスより作成

商業の事業所数と従業者数の推移



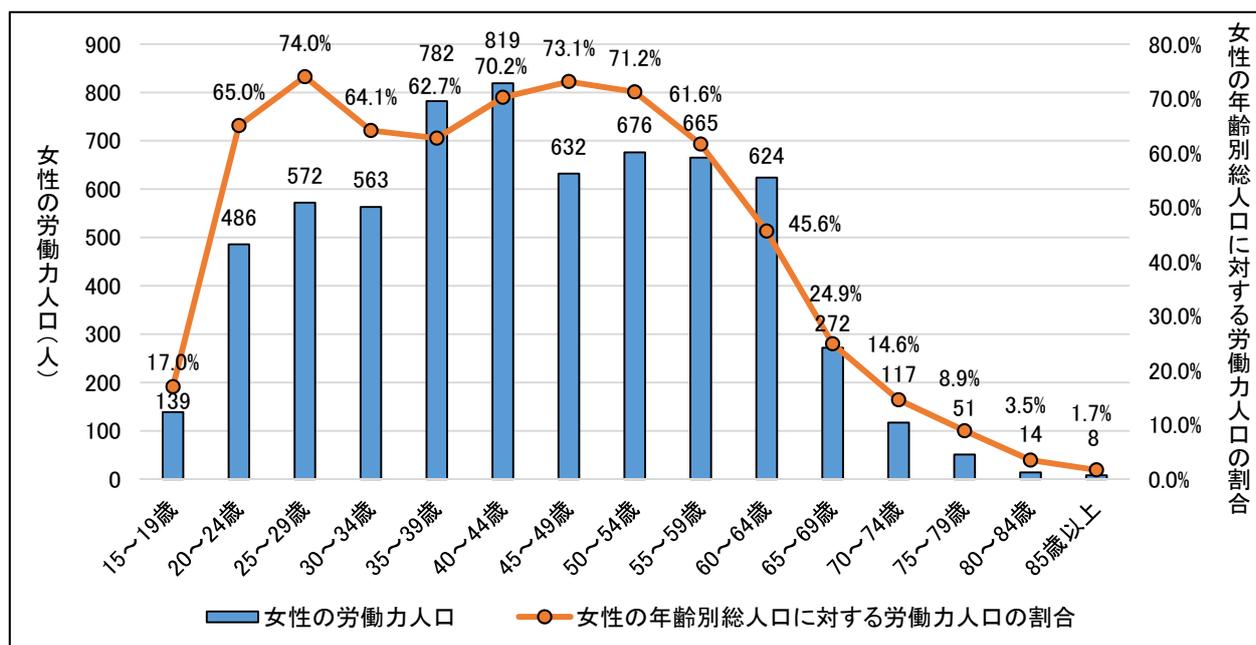
経済産業省商業統計、総務省統計局経済センサスより作成

(4) 女性の労働力人口

女性の社会進出の観点から、本町の女性の労働力人口[※]の状況をみると、子育て世代を含む20歳代～50歳代において60%を超えており、子育てをしながらも働く意思と能力を持つ女性が6割以上となっています。

※労働力人口とは、15歳以上の生産年齢人口のうち、毎月末の一週間に、収入を伴う仕事に従事した「就業者」（休業者を含む）と求職中であった「完全失業者」の合計を指し、働く意思と能力を持つ人口をさします。

女性の年齢5歳階級別の労働力人口（2010年）



国勢調査より作成

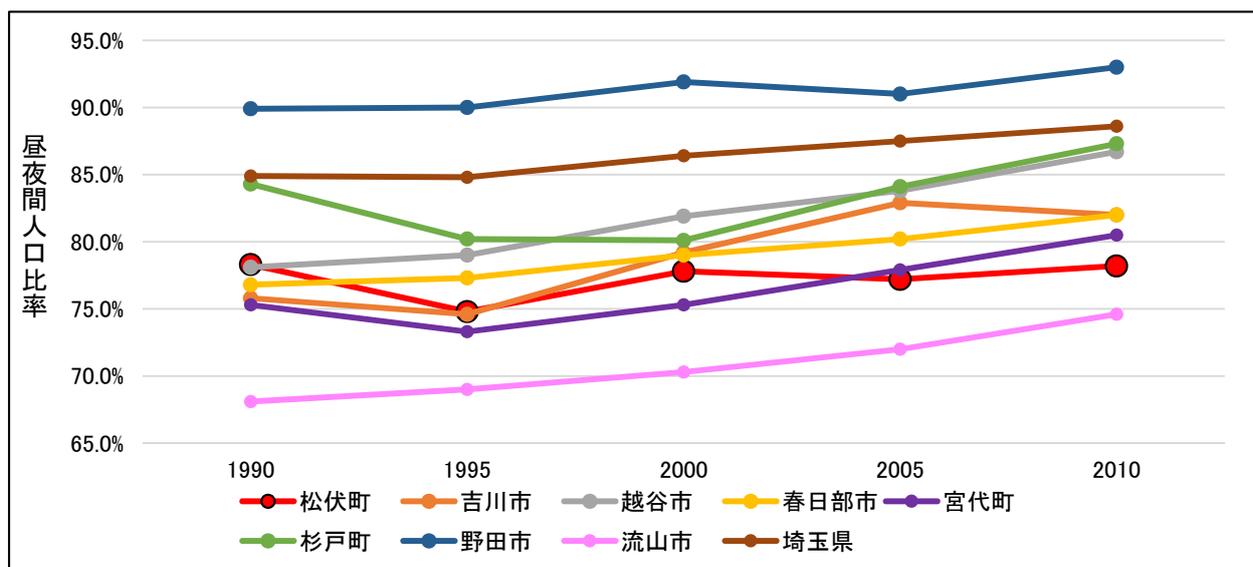
(5) 昼夜間人口

昼夜間人口比率[※]の状況を見ると、本町は周辺市町と比較して昼間人口が流出超過となっており、従業地・通学地を町外としている町民が多いことがうかがえます。

※昼夜間人口比率とは、常住人口（夜間人口）に対して、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口（昼間人口）の比率をさします。

昼夜間人口比率の推移

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
松伏町	78.3%	74.8%	77.8%	77.2%	78.2%
吉川市	75.8%	74.6%	79.2%	82.9%	82.0%
越谷市	78.1%	79.0%	81.9%	83.8%	86.7%
春日部市	76.8%	77.3%	79.0%	80.2%	82.0%
宮代町	75.3%	73.3%	75.3%	77.9%	80.5%
杉戸町	84.3%	80.2%	80.1%	84.1%	87.3%
野田市	89.9%	90.0%	91.9%	91.0%	93.0%
流山市	68.1%	69.0%	70.3%	72.0%	74.6%
埼玉県	84.9%	84.8%	86.4%	87.5%	88.6%



国勢調査より作成

(6) 滞在人口

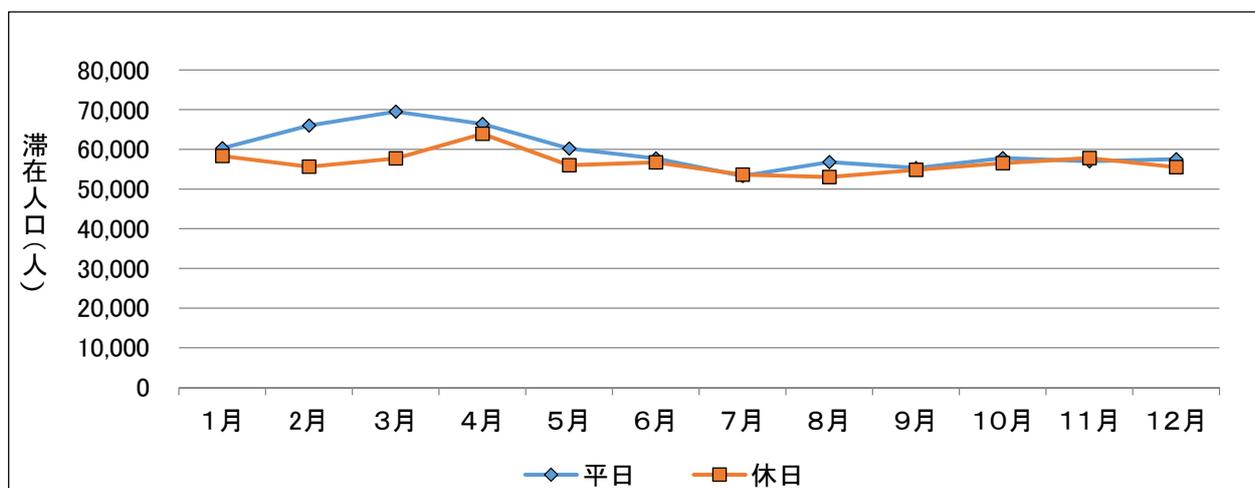
滞在人口[※]の状況を見ると、7月と11月を除き本町の滞在人口は休日より平日の人口が多くなっています。平日は町外からの通勤者等による滞在人口がある一方、休日は通勤者等が減ることが要因と考えられます。周辺市町との比較では、年間を通して同規模の宮代町よりやや低い状況です。

休日の滞在人口は、観光目的等で町を訪れる人が多いほど高い数値を示す傾向があり、休日滞在人口が平日を上回る月が少ない本町は、観光目的等で町を訪れる人は多くないことが伺えます。

※滞在人口とは、市区町村単位で滞留時間が2時間以上の人口をさします。

町内の月別滞在人口

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
松伏町	平日	60,300	66,000	69,500	66,400	60,200	57,700	53,300	56,800	55,300	57,800	57,000	57,500
	休日	58,300	55,600	57,700	63,900	56,000	56,700	53,600	53,000	54,800	56,500	57,800	55,500

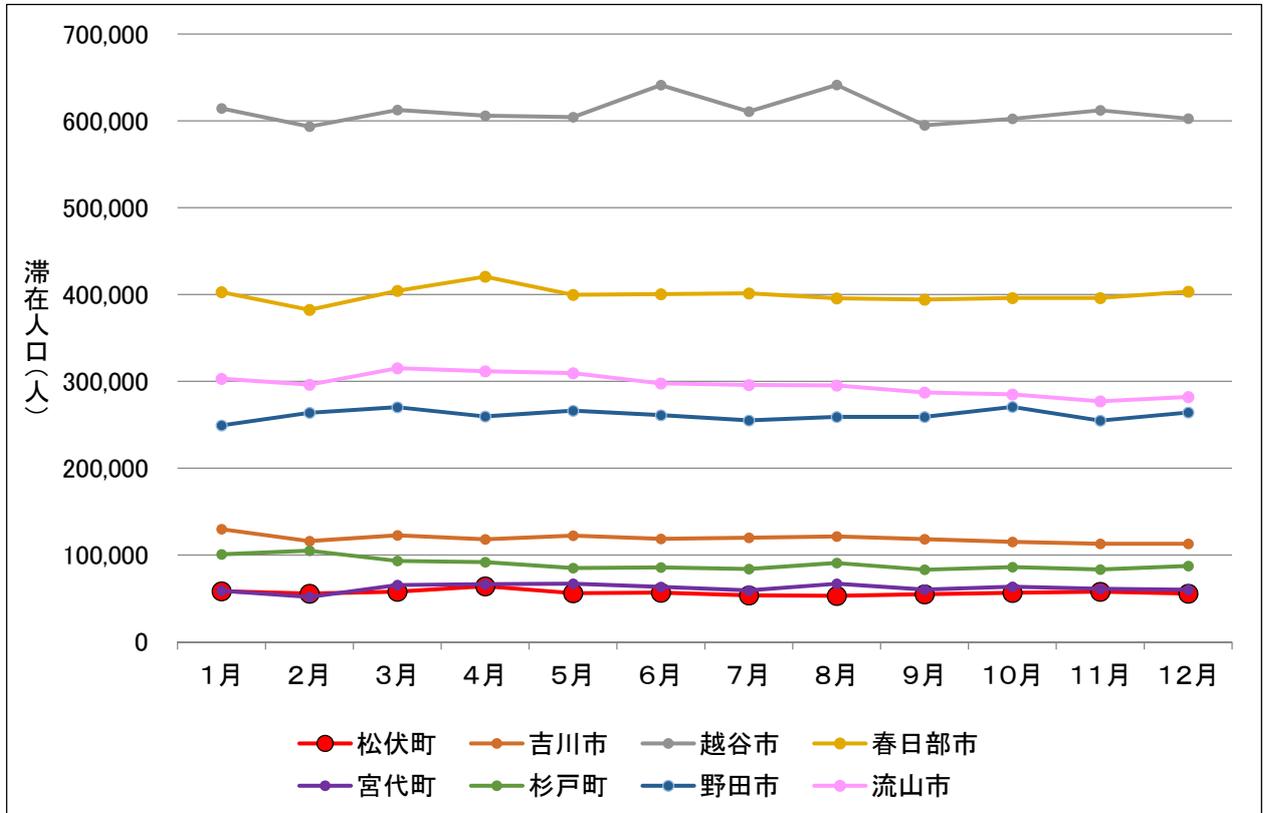


地域経済分析システム RESAS、株式会社 Agoop「流動人口データ」より作成

(参考) 松伏町及び周辺他市町の月別滞在人口 (休日)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
松伏町	58,300	55,600	57,700	63,900	56,000	56,700	53,600	53,000	54,800	56,500	57,800	55,500
吉川市	129,800	116,000	122,700	118,100	122,300	118,600	119,800	121,300	118,300	115,000	112,800	112,900
越谷市	614,300	593,300	612,400	605,800	604,200	641,100	610,700	641,400	594,900	602,400	612,200	602,600
春日部市	402,700	382,400	404,300	420,500	399,600	400,300	401,300	395,600	394,100	396,000	395,900	403,300
宮代町	58,900	51,600	65,500	66,300	66,900	63,300	59,200	67,000	60,100	63,500	61,100	60,000
杉戸町	100,800	104,900	93,300	91,800	85,000	85,600	83,800	90,900	83,100	86,000	83,300	87,400
野田市	249,200	263,800	270,300	259,600	266,200	261,100	255,000	259,100	259,000	270,600	254,800	264,200
流山市	303,000	296,200	315,100	311,500	309,400	297,700	295,700	295,300	287,100	284,900	277,000	282,000

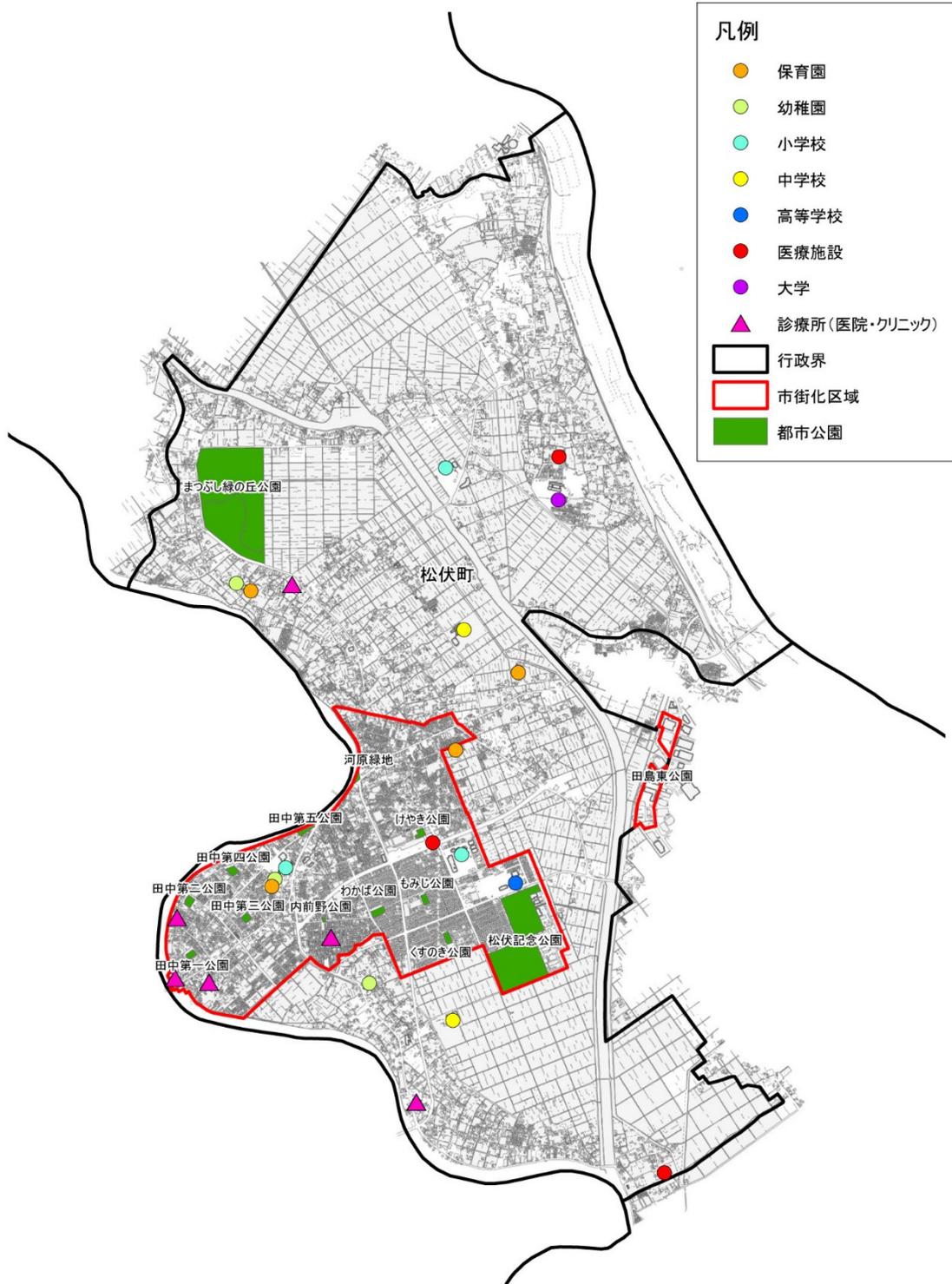
(参考) 松伏町及び周辺各市町の月別滞在人口(休日)



地域経済分析システム RESAS、株式会社 Agoop「流動人口データ」より作成

(7) 生活を営む上で必要な主な施設の分布状況

医療施設、児童福祉・教育施設、公園の分布状況



国土交通省 国土数値情報より作成

ア 医療施設

本町には病床20床以上を有する病院が立地しており、中でも埼玉筑波病院は236床を有し、二次救急病院に位置づけられています。人口規模の割には医療施設が充実しているといえます。

医療施設の状況（平成27年4月現在）

医療機関名	診療科目	病 床 数							救急病床	
		一般	療養	精神	結核	感染症	計	うち()は専用		
医療法人社団全仁会 埼玉筑波病院	内、外、胃、整、脳、 皮、肛、眼、リハ、歯	60	176	—	—	—	236	4	(2)	
医療法人社団明日佳 埼玉あすか松伏病院	内、外、整、皮、泌、 眼、耳、循、胃、肛、 放、リハ、脳外	23	107	—	—	—	130	—	—	
中川の郷療育センター	内、小、精、神、リ ハ、歯、神経小児科	72	—	—	—	—	72	—	—	

春日部保健所 医療機関名簿より作成

イ 児童福祉施設

本町においても女性の社会進出等の動きから、保育園が受け入れている幼児の数は増加傾向にあり、それに合わせて保育士数も増やして対応しています。

2015（平成27）年4月1日時点で、本町の待機児童数は0となっています。

町内の保育園の状況（各年3月1日現在）

	保育所		保育士数	その他の職員数	児童数						
	町立	私立			総数	0才児	1才児	2才児	3才児	4才児	5才児
平成17年	1	3	55	19	322	18	29	52	70	76	77
平成18年	1	4	58	29	366	15	53	63	69	85	81
平成19年	1	4	55	38	362	19	45	64	80	72	82
平成20年	1	4	55	28	368	20	43	64	74	92	75
平成21年	1	4	60	32	394	24	56	52	82	86	94
平成22年	1	4	72	35	394	25	54	64	69	92	90
平成23年	1	4	67	40	388	26	53	75	70	74	90
平成24年	1	4	79	39	427	28	62	86	96	78	77
平成25年	1	4	79	40	449	23	66	80	99	103	78
平成26年	1	4	78	40	449	22	51	75	91	102	108

松伏町福祉健康課資料より作成

ウ 教育施設

本町には幼稚園が3園、小学校が3校ありますが、幼稚園の園児数、小学校の児童数はともに減少傾向にあります。

特に町北部に位置する金杉小学校の児童数は、他校と比較して極めて少ない状況となっています。

中学校の生徒数は、ほぼ横ばいの状況にありますが、学校別に見ると、松伏中学校の生徒数は、松伏第二中学校の生徒数と比較して少ない状況となっており、学校間に大きな差が見られます。

町内の幼稚園の状況（各年5月1日現在）

	幼稚園数	学級数	在園者数	教員数	教員1人あたりの園児数
平成17年	3	16	391	27	14
平成18年	3	15	376	25	15
平成19年	3	16	374	27	14
平成20年	3	16	377	27	14
平成21年	3	15	369	25	15
平成22年	3	15	352	24	15
平成23年	3	14	333	22	15
平成24年	3	14	310	22	14
平成25年	3	15	312	24	13
平成26年	3	14	297	25	12

町内の小学校の状況（各年5月1日現在）

	学校数	学級数	児童数			教員数	教員1人あたりの児童数
			総数	男	女		
平成17年	3	65	2,183	1,129	1,054	92	24
平成18年	3	66	2,174	1,105	1,069	92	24
平成19年	3	67	2,156	1,084	1,072	90	24
平成20年	3	65	2,134	1,098	1,036	93	23
平成21年	3	67	2,088	1,053	1,035	91	23
平成22年	3	67	2,057	1,024	1,033	93	22
平成23年	3	65	1,961	995	966	94	21
平成24年	3	65	1,918	981	937	97	20
平成25年	3	63	1,816	923	893	93	20
平成26年	3	59	1,757	878	879	90	20

学校基本調査資料より作成

小学校別の生徒数と学級数（各年5月1日現在）

	松伏小学校		金杉小学校		松伏第二小学校	
	児童数（人）	学級数	児童数（人）	学級数	児童数（人）	学級数
平成 17 年	1,144	34	421	13	618	18
平成 18 年	1,168	35	392	13	614	18
平成 19 年	1,180	36	378	13	598	18
平成 20 年	1,166	34	372	13	596	18
平成 21 年	1,165	36	349	13	574	18
平成 22 年	1,167	36	330	13	560	18
平成 23 年	1,116	35	300	12	545	18
平成 24 年	1,094	34	287	12	537	19
平成 25 年	1,031	33	261	11	524	19
平成 26 年	1,007	32	229	9	521	18

町内の中学校の状況（各年5月1日現在）

	学校数	学級数	生徒数			教員数			教員1人あたりの生徒数
			総数	男	女	総数	男	女	
平成 17 年	2	29	955	495	460	54	38	16	18
平成 18 年	2	30	976	499	477	55	37	18	18
平成 19 年	2	30	1,026	531	495	54	33	21	19
平成 20 年	2	30	1,051	548	503	56	34	22	19
平成 21 年	2	31	1,064	563	501	56	36	20	19
平成 22 年	2	31	1,055	542	513	57	39	18	19
平成 23 年	2	31	1,073	540	533	59	38	21	18
平成 24 年	2	30	1,044	506	538	55	39	16	19
平成 25 年	2	32	1,046	520	526	63	43	20	17
平成 26 年	2	30	1,013	534	479	60	41	19	17

中学校別の生徒数と学級数（各年5月1日現在）

	松伏中学校		松伏第二中学校	
	生徒数（人）	学級数	生徒数（人）	学級数
平成 17 年	398	13	557	16
平成 18 年	400	13	576	17
平成 19 年	420	13	606	17
平成 20 年	422	13	629	17
平成 21 年	408	13	656	18
平成 22 年	394	13	661	18
平成 23 年	395	12	678	19
平成 24 年	382	12	662	18
平成 25 年	375	13	671	19
平成 26 年	384	13	629	17

町内の高等学校の状況（各年5月1日現在）

	学校数	学級数	生徒数			教員数	教員1人あたりの生徒数
			総数	男	女		
平成17年	1	18	590	237	353	41	14
平成18年	1	18	608	246	362	41	15
平成19年	1	18	637	239	398	40	16
平成20年	1	18	692	245	447	43	16
平成21年	1	18	681	242	439	42	16
平成22年	1	18	696	226	470	41	17
平成23年	1	18	708	235	473	45	16
平成24年	1	19	695	229	466	47	15
平成25年	1	19	693	246	447	46	15
平成26年	1	19	696	251	445	48	15

学校基本調査資料より作成

エ 公園

本町には、下記13か所の都市公園及び埼玉県の県営公園が整備されています。

2012（平成24）年度末現在、本町の1人あたりの公園面積は8.22㎡で、県内で18位（『統計からみた埼玉縣市町村のすがた2015』より）と近隣市町と比較して高い順位となっています。

町内の都市公園の状況（平成27年3月31日現在）

名称	面積（a）	名称	面積（a）
田中第一公園	23	松伏総合公園	820
田中第二公園	31	もみじ公園	25
田中第三公園	24	くすのき公園	25
田中第四公園	28	けやき公園	25
田中第五公園	29	内前野公園	6
わかば公園	35	田島東公園	54
松伏記念公園	574		

松伏町新市街地整備課資料より作成

県営公園名称	面積（ha）
まつぶし緑の丘公園	15.3

※2015（平成27）年10月現在供用部分の面積 埼玉県HPより作成

(8) 財政

本町の財政力指数[※]をみると、2009（平成21）年の0.68をピークに減少し、2013（平成25）年で0.64とやや低い状況がみられます。

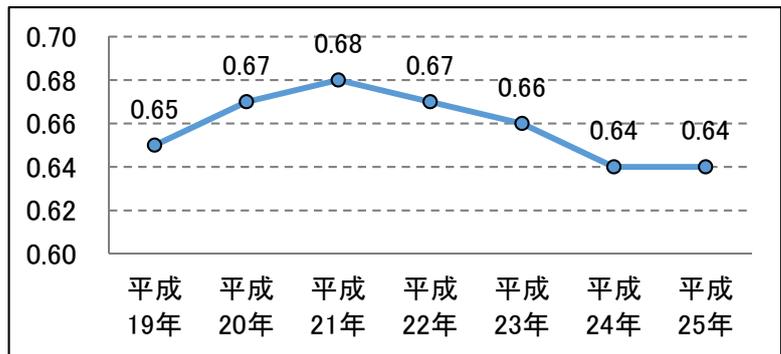
実質公債費比率、将来負担比率は減少傾向にあり、その側面からは財政の健全化が進んでいると考えられます。

ただし、行財政状況の判断には多面的な分析が必要となることから、今後も費用対効果を適切に判断しながら、将来に負担を残さない行財政運営が必要です。

※財政力指数とは、自治体の財政力を示す指数で、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと考えられます。

財政力指数の状況

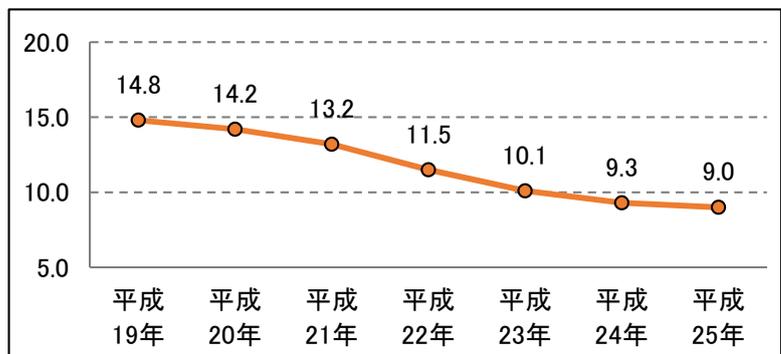
	財政力指数
平成 19 年	0.65
平成 20 年	0.67
平成 21 年	0.68
平成 22 年	0.67
平成 23 年	0.66
平成 24 年	0.64
平成 25 年	0.64



総務省 地方財政状況調査より作成

実質公債費比率

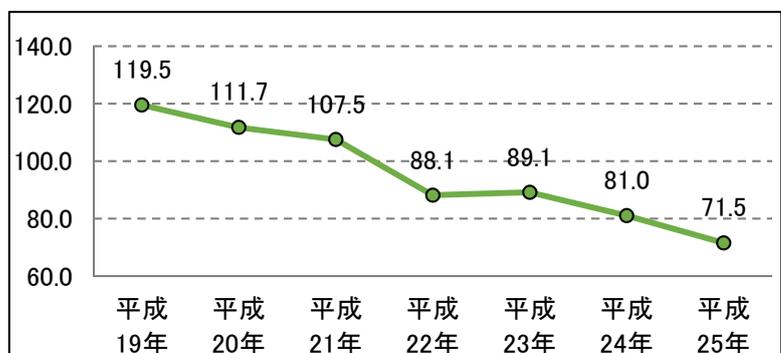
	実質公債費比率 (%)
平成 19 年	14.8
平成 20 年	14.2
平成 21 年	13.2
平成 22 年	11.5
平成 23 年	10.1
平成 24 年	9.3
平成 25 年	9.0



総務省 市町村決算カードより作成

将来負担比率

	将来負担率 (%)
平成 19 年	119.5
平成 20 年	111.7
平成 21 年	107.5
平成 22 年	88.1
平成 23 年	89.1
平成 24 年	81.0
平成 25 年	71.5



総務省 市町村決算カードより作成

4. 松伏町の人口の動向分析

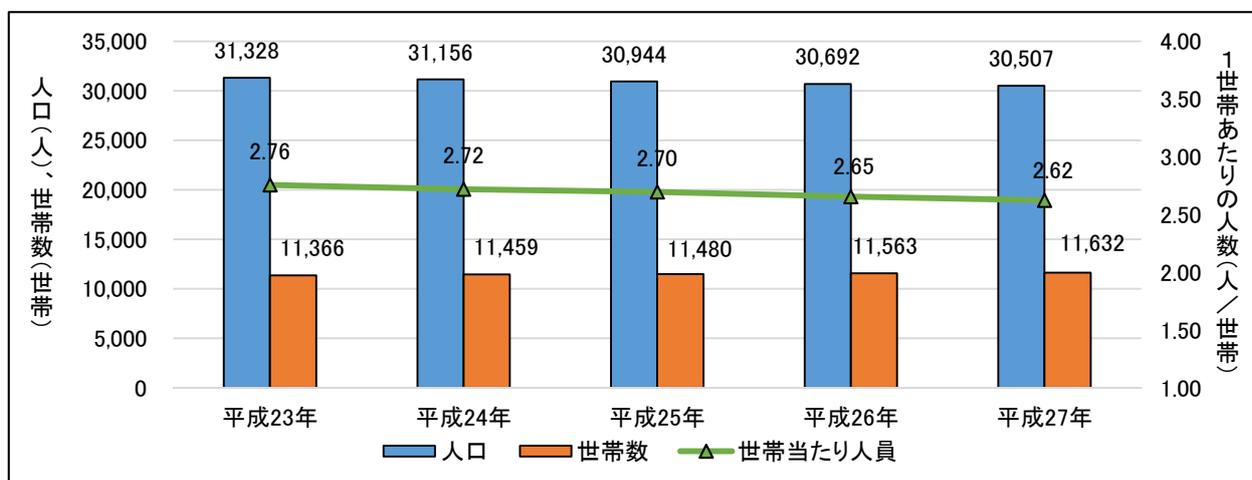
本町の人口は、大規模開発の終了や出生率の低下などにより近年減少傾向となっています。ここでは、本町における人口の増減に関する各種データを基に、人口動向を詳しく分析します。

(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移と将来推計

ア 近年の人口・世帯数の推移

本町の直近5年間の人口・世帯数の推移をみると、人口は2011（平成23）年に比べ、3.2%ほど減少しているのに対し、世帯数は2.3%ほど増加しています。また世帯当たり人員は2011（平成23）年には2.76であったのに対し、2015（平成27）年は2.62と減少傾向となっています。

近年の人口・世帯数の推移（各年4月1日現在）

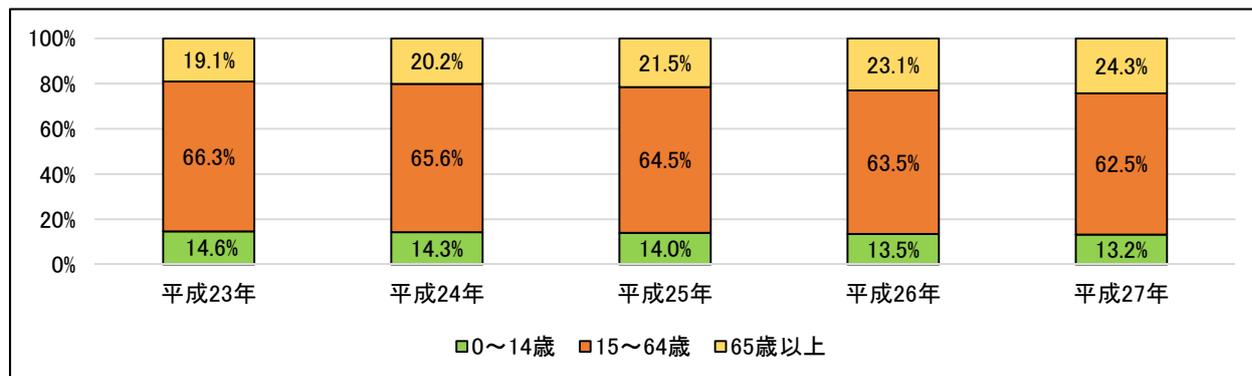


住民基本台帳より作成

イ 近年の年齢階層別の人口の推移

本町の直近5年間の年齢階層別人口の推移をみると、年少人口と呼ばれる0～14歳人口及び生産年齢人口と呼ばれる15～64歳人口の割合は減少しています。一方、老年人口と呼ばれる65歳以上の人口の割合は2011（平成23）年には19.1%となっているのに対し、2015（平成27）年には24.3%となっており、高齢化が進んでいる状況となっています。

近年の年齢階層別人口の推移（各年4月1日現在）



住民基本台帳より作成

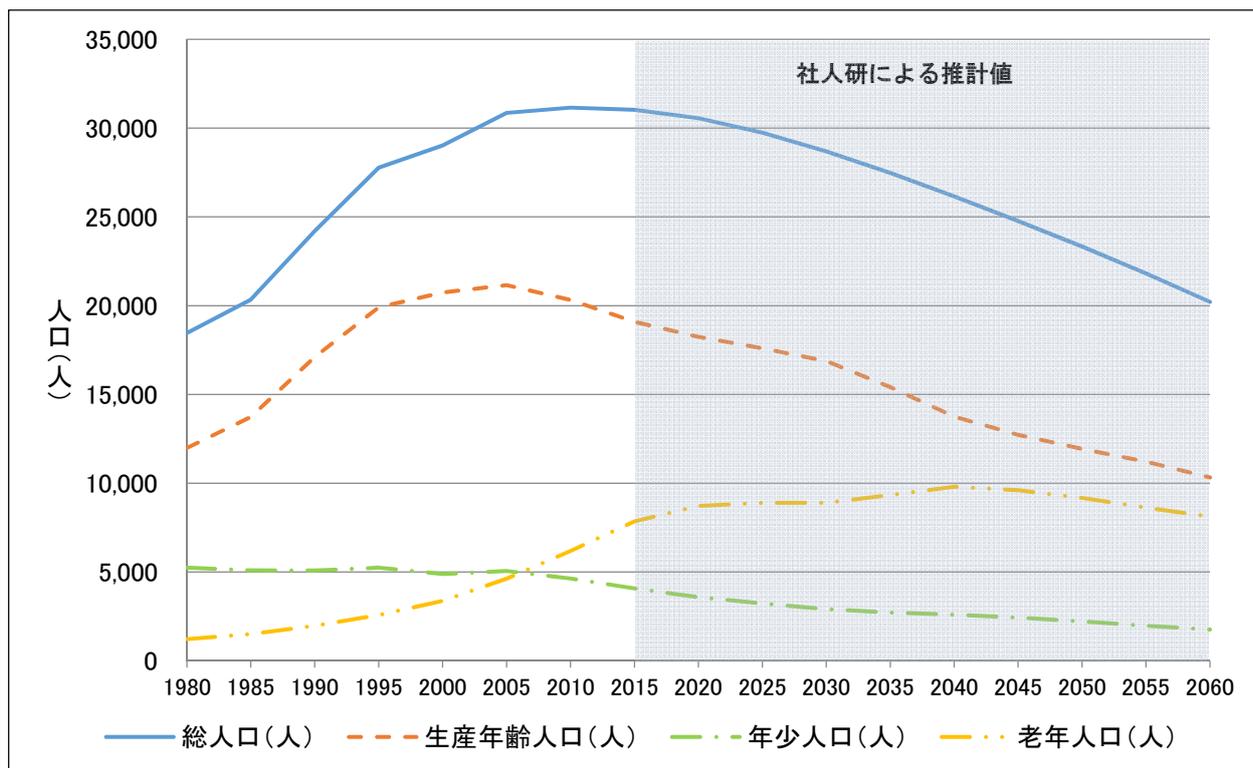
ウ 総人口及び年齢3区分別人口割合の推移と長期的な見通し

国勢調査によると本町の人口は1980（昭和55）年から2010（平成22）年にかけて増加を続けていましたが、2010（平成22）年を境に緩やかな減少傾向に転じています。また、社人研の推計によれば2015（平成27）年以降も人口の減少が続くものとされています。

年齢3区分別でみると、老年人口は増加傾向にある一方で、生産年齢人口、年少人口ともに2010（平成22）年以降減少傾向にあります。

長期間にわたって、さらなる人口減少と高齢化が進むことが予想されており、2060（平成72）年の総人口は現在より約10,000人減の20,213人（年少人口1,761人、生産年齢人口10,328人、高齢人口8,124人）になると推計されています。

総人口・年齢区分別人口の推移



2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計を用いて作成

エ 人口ピラミッドの変化

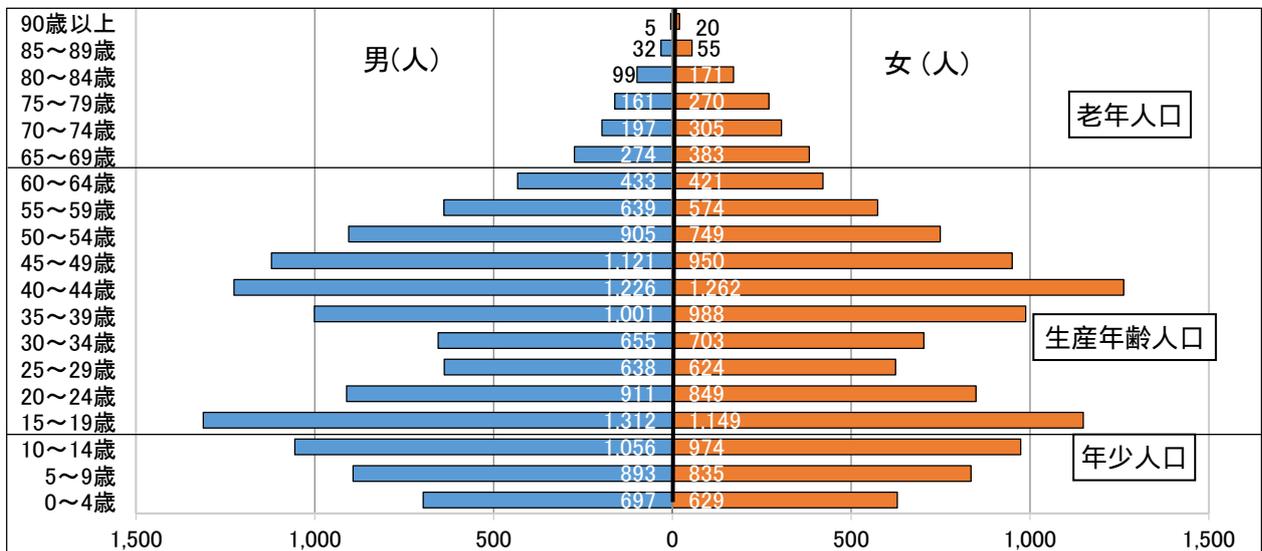
本町の年代別人口構成を、1990（平成2）年、2010（平成22）年、2030（平成42）年の3つの時期の人口ピラミッドからみると、以下の傾向がみられます。

1990（平成2）年の人口ピラミッドは「ひょうたん型」であり、20代から40代にかけての比較的若い世代の割合が少ない傾向がみられます。

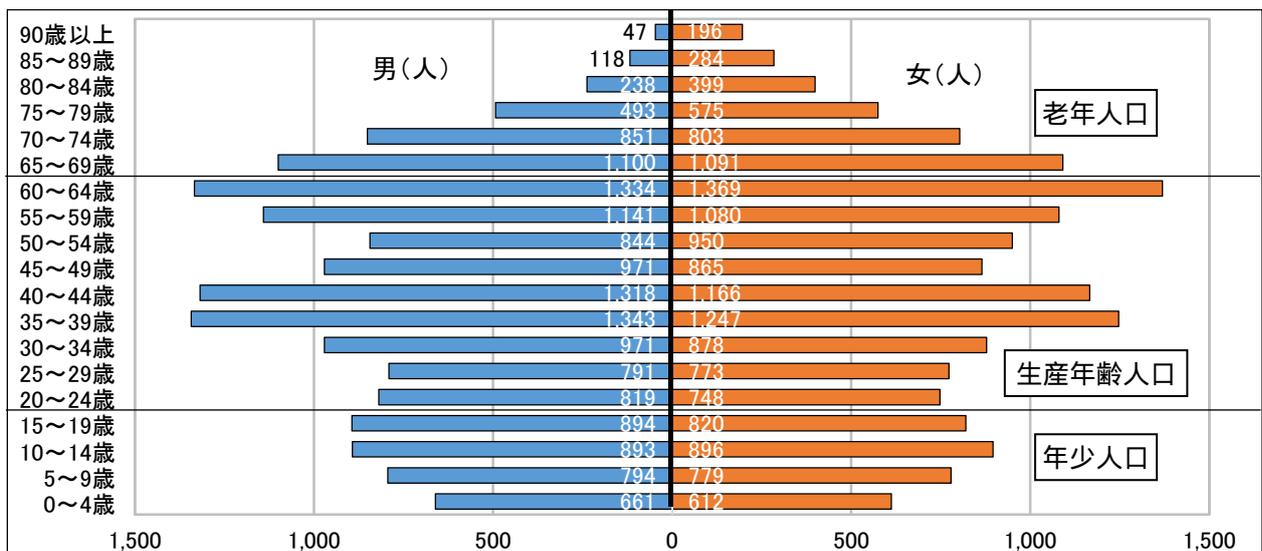
2010（平成22）年の人口ピラミッドは「ひょうたん型」から「つり鐘型」へと移行してきており、生産年齢人口のうち1990（平成2）年に流出した世代を除く35～39歳と60～64歳の人口が特に多くなっています。

2030（平成42）年の人口ピラミッドは「つぼ型」であり、50代から80代の人口が多く、年少人口は非常に少なくなっています。2010（平成22）年の「つり鐘型」と比較すると、65歳以上の老年人口の割合が高くなり、生産年齢人口と年少人口の割合が低くなっていることが分かります。

人口ピラミッド（1990年）

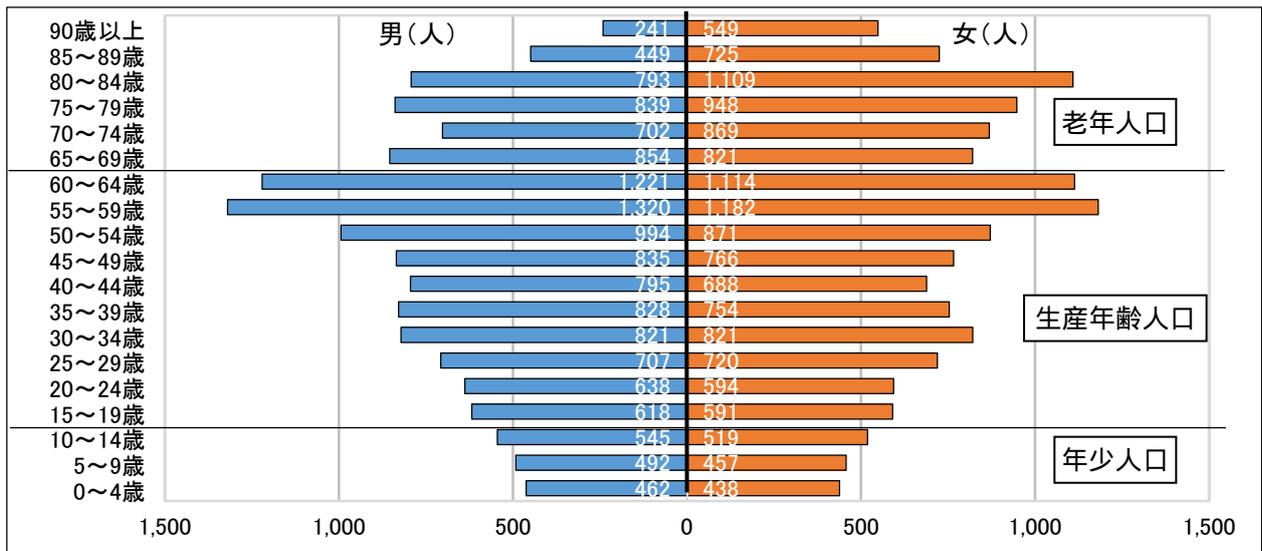


人口ピラミッド（2010年）



国勢調査より作成

人口ピラミッド（2030年）



社人研推計より作成

オ 近年の地区別人口の推移

本町の直近5年間の地区別人口の推移をみると、田中地区を除く各地区では減少傾向となっています。また、大字下赤岩、ゆめみ野東、松葉の各地区では2013（平成25）年に人口のピークを迎えていますが、他の地区では、2011（平成23）年の人口が最も多くなっています。

近年の地区別人口の推移（各年4月1日現在）

	平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	人口	世帯数								
大字松伏	11,677	4,474	11,563	4,478	11,444	4,452	11,425	4,513	11,323	4,532
大字大川戸	3,036	1,088	3,007	1,103	2,970	1,114	2,931	1,116	2,925	1,124
大字上赤岩	1,213	404	1,201	410	1,191	413	1,196	421	1,204	430
大字下赤岩	954	334	947	336	959	345	950	351	943	354
大字田島	862	288	857	292	851	294	832	299	833	300
大字金杉	908	339	886	338	894	343	854	334	818	327
大字築比地	2,202	837	2,179	843	2,132	834	2,084	832	2,047	839
大字魚沼	383	126	379	124	364	123	359	123	359	123
ゆめみ野	4,456	1,511	4,433	1,523	4,398	1,528	4,345	1,535	4,325	1,536
ゆめみ野東	1,624	495	1,636	508	1,663	517	1,629	511	1,636	514
田中	3,537	1,314	3,566	1,333	3,564	1,346	3,574	1,357	3,588	1,377
松葉	476	156	502	171	514	171	513	171	506	176
合計	31,328	11,366	31,156	11,459	30,944	11,480	30,692	11,563	30,507	11,632

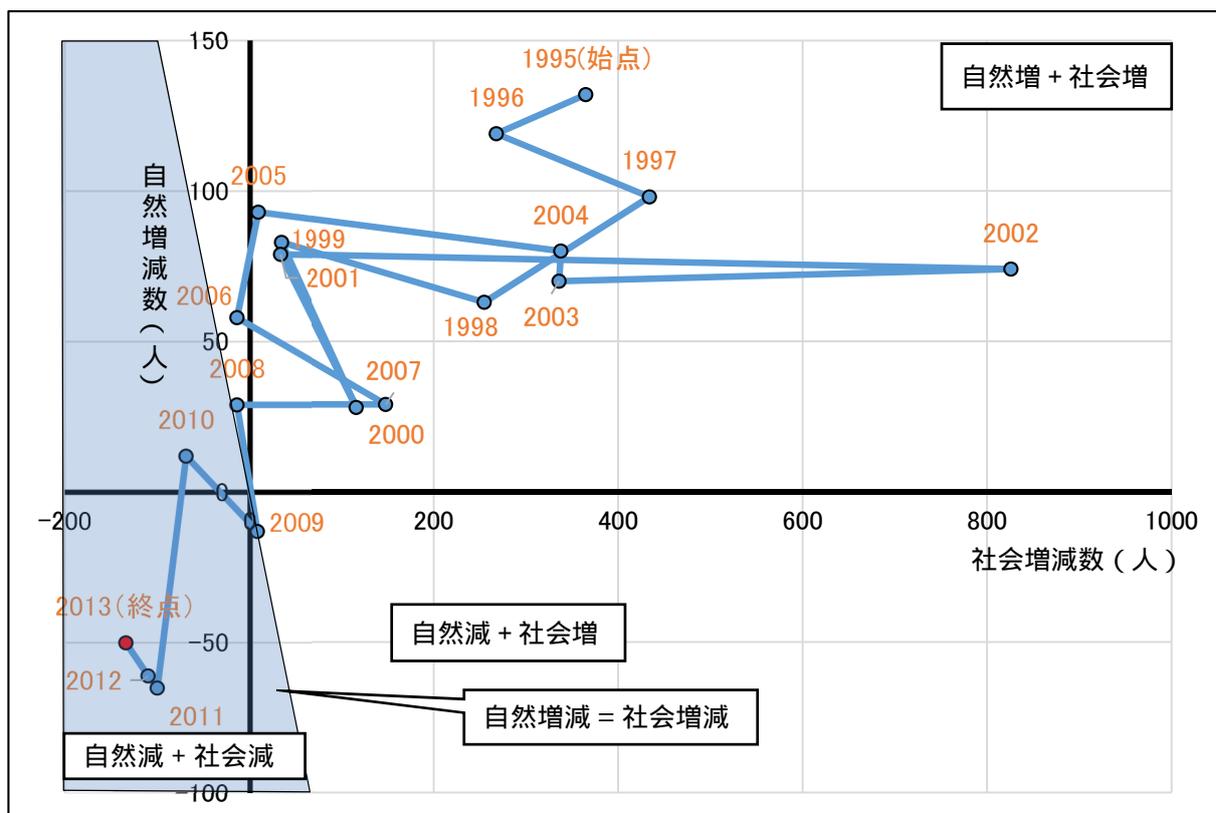
住民基本台帳より作成

(2) 自然増減・社会増減の推移

埼玉県の出生数・死亡数と、転入数・転出数のデータをもとに、本町における総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響をみると、1995（平成7）年から2005（平成17）年までは自然増減、社会増減ともにプラスの値となっています。特に2002（平成14）年には大きな社会移動がみられますが、大規模な宅地開発等（ゆめみ野地区の分譲開始）があったことによるものと考えられます。

ところが2010（平成22）年以降、社会増減はマイナスに転じ、自然増減も2011（平成23）年以降は大きくマイナスを示しており、この結果として人口は減少しました。

人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



住民基本台帳より作成

転入数・転出数・出生数・死亡数の推移

	総人口(人)	転入数(人)	転出数(人)	出生数(人)	死亡数(人)
1995年	27,775	1,608	1,243	277	145
1996年		1,639	1,371	270	151
1997年		1,764	1,330	258	160
1998年		1,528	1,273	233	170
1999年		1,268	1,234	270	187
2000年	29,017	1,359	1,243	221	193
2001年		1,185	1,152	251	172
2002年		1,944	1,118	247	173
2003年		1,517	1,181	250	180
2004年		1,425	1,087	260	180
2005年	30,685	1,197	1,188	260	167
2006年		1,076	1,090	252	194
2007年		1,243	1,095	222	193
2008年		1,064	1,078	240	211
2009年		1,026	1,018	236	249
2010年	31,137	951	1,020	237	225
2011年		925	1,025	194	259
2012年		941	1,051	200	261
2013年		921	1,055	198	248

住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査より作成

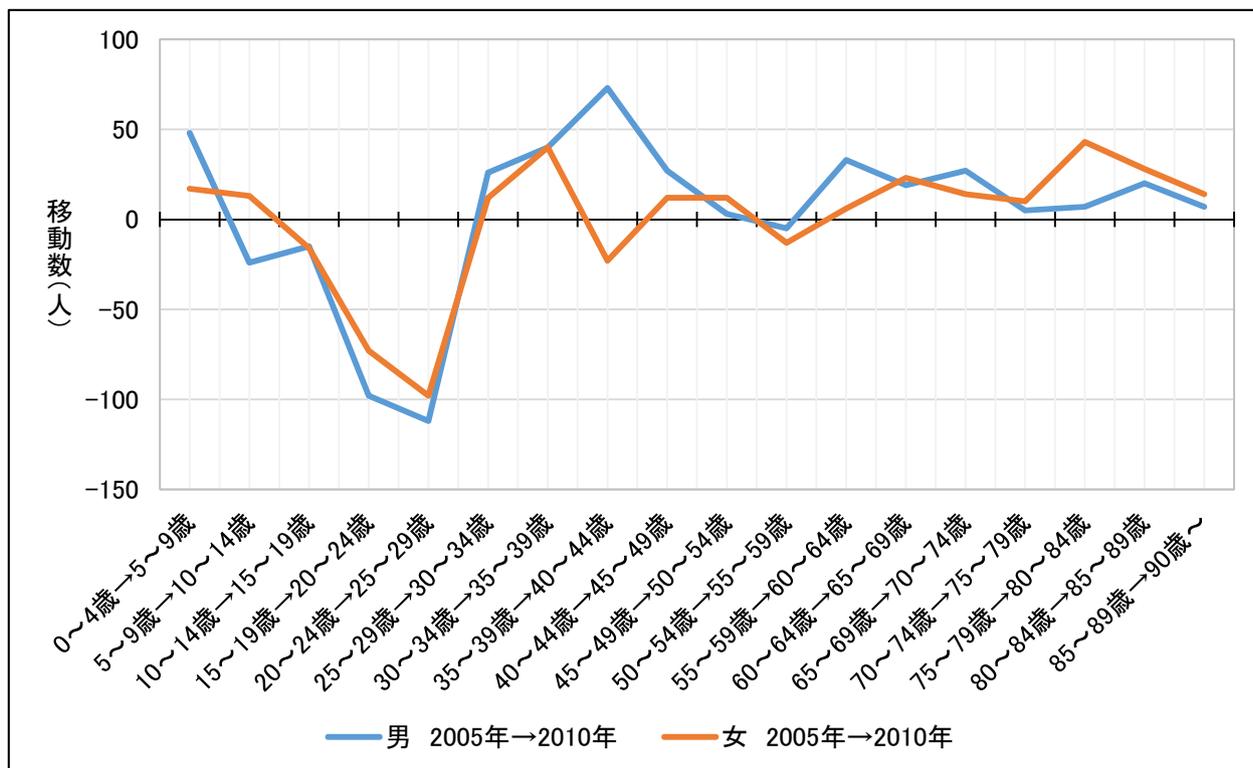
(3) 年齢階級別の人口移動

年齢階級別の人口移動をみると、男女ともに、15～19歳から20～24歳になるとき及び20～24歳から25～29歳になるときに大幅な転出超過となっています。

35～39歳から40～44歳になるときに、男性では大幅な転入超過となっていますが、一方で女性は僅かではあります、転出超過となっています。

25～29歳から30～34歳以降は男女ともに転入超過の傾向にありますが、10代、20代の転出超過が非常に多い結果となっています。

年齢階級別人口移動（2010年）



国勢調査より作成

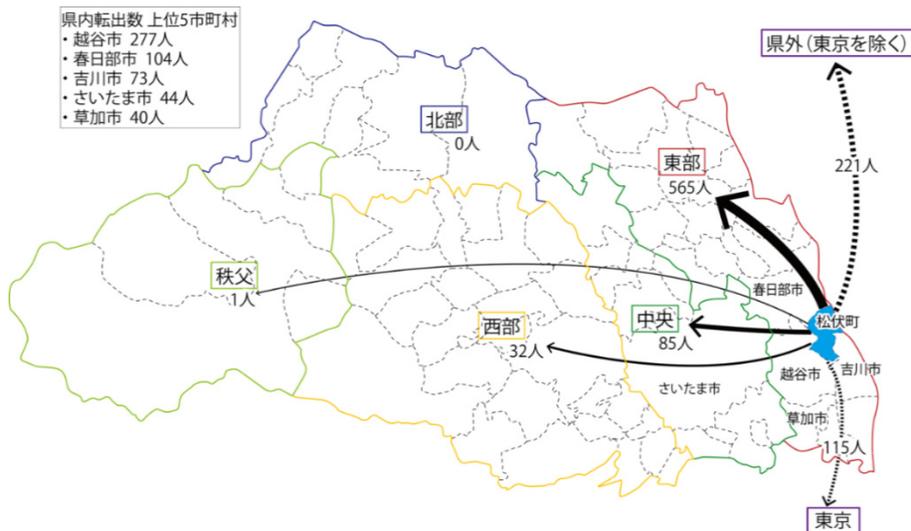
(4) 他地域への転出転入状況

ア 転出

県内の他地域及び県外への転出状況を見ると、本町からは県内他市町村への転出が多い状況にあります。

県内他市町村への転出状況を見ると、越谷市、春日部市、吉川市、さいたま市、草加市の順で転出者が多く、周辺地域への転出が多いことがわかります。

県内他市町村・県外への転出（平成25年）

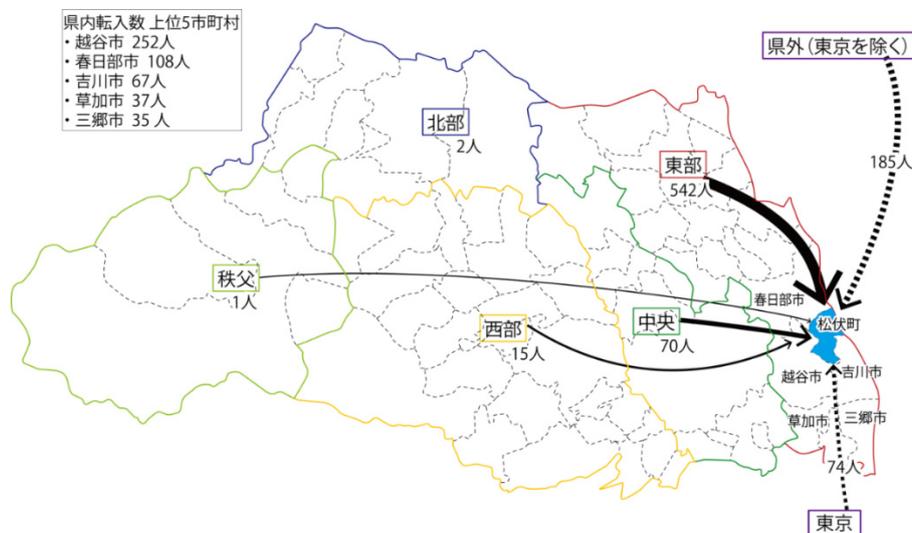


イ 転入

県内の他地域及び県外からの転入状況を見ると、本町へは県内他市町村からの転入が多い状況にあります。

県内他市町村からの転入状況を見ると、越谷市、春日部市、吉川市、草加市、三郷市の順で転入者が多く、周辺地域からの転入が多いことがわかります。

県内市町村・県外からの転入（平成25年）



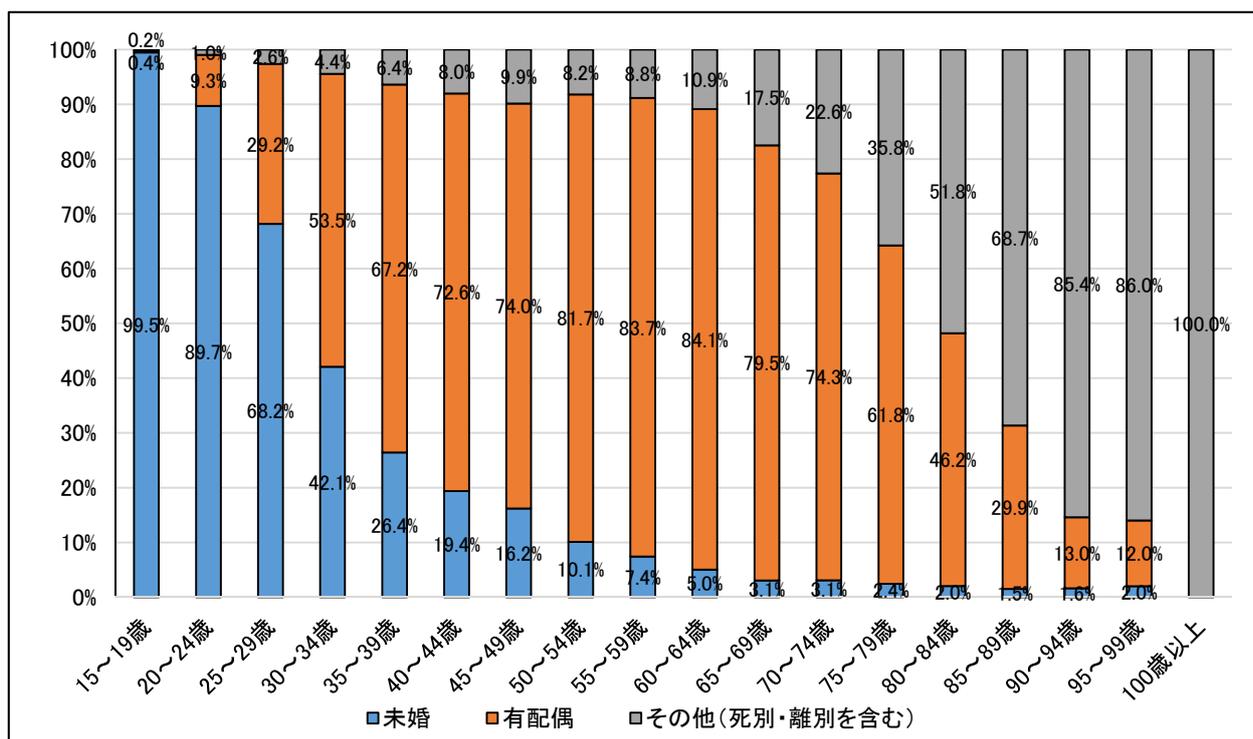
総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

(5) 婚姻の状況

婚姻の状況について、15歳以上の人口を対象に有配偶率をみると、20歳代前半では89.7%が未婚ですが、20歳代後半に68.2%、30歳代前半には42.1%と急激に未婚率が下がっています。

また、合計特殊出生率を算出する際の対象となる15～49歳についてみると、本町の女性は、53.0%が有配偶者、40.5%が未婚となっています。

15歳以上の5歳階級別有配偶率の割合（2010年）



15～49歳における有配偶率の割合

		総数	未婚	有配偶	その他
15～49歳	男	100.0%	53.3%	43.0%	3.7%
	女	100.0%	40.5%	53.0%	6.5%
	合計	100.0%	47.2%	47.8%	5.0%

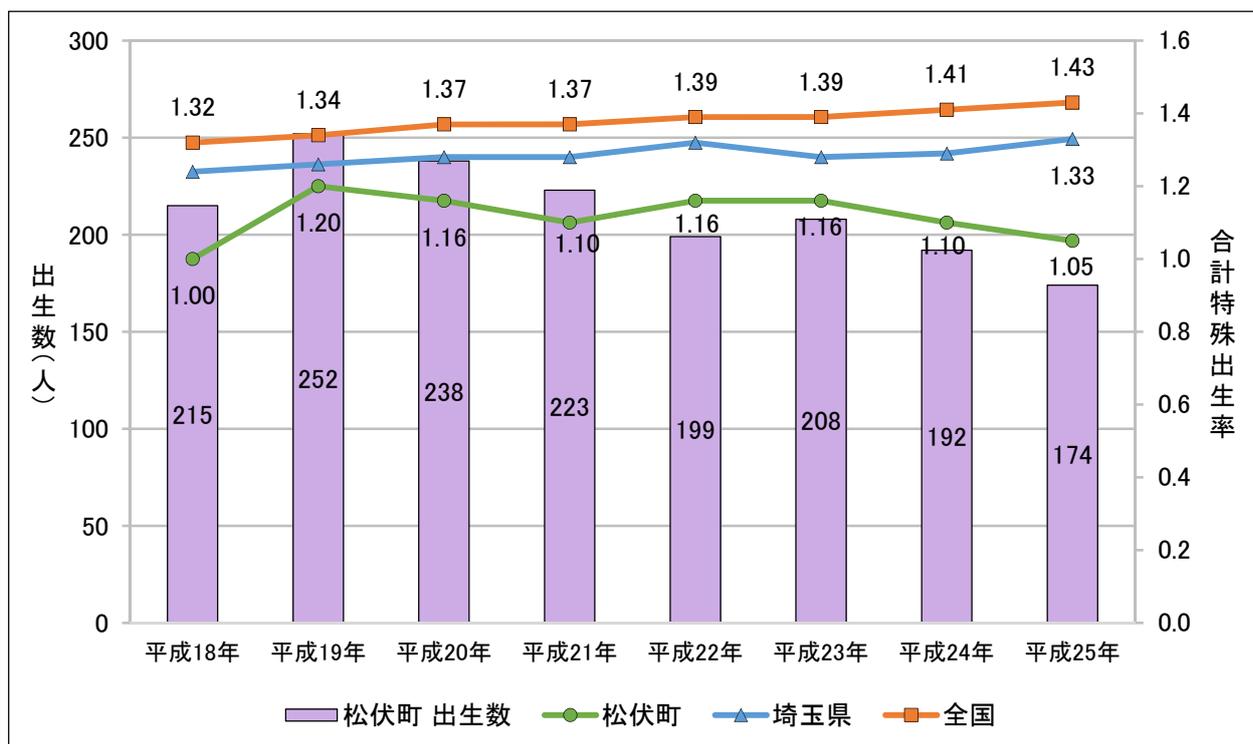
国勢調査より作成

(6) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率[※]について、本町、埼玉県、全国の状況をみると、埼玉県及び全国では、緩やかな上昇傾向にあります。本町は減少傾向にあり、さらなる少子化と将来の高齢化率の上昇が懸念されるとともに、この状態が続けば、現在の人口を維持していくのは困難な状況となっています。

※合計特殊出生率とは、一人の女性が一生のうちに生むであろう子どもの数を示し、15歳から49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字です。現在の国の人口と同程度の状況を維持するのに必要な合計特殊出生率は、2.07とされています。

松伏町の出生数と松伏町、埼玉県、全国の合計特殊出生率の推移



人口動態保健所・市区町村別統計より作成

5. 住民意識の把握

(1) 町民意識調査の目的

人口現状や、それに伴う地域経済の縮小による問題の克服に向けた「地方版総合戦略」の策定にあたり、これまで町が行ってきた施策に対する満足度や住民のニーズを把握する事を目的に「地方創生に係る町民意識調査」を実施しました。

(2) 調査概要

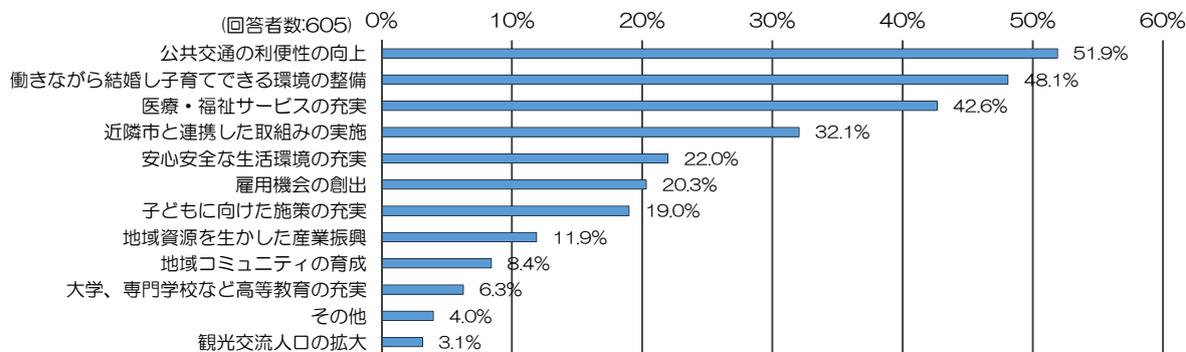
調査地域	松伏町全域
調査対象	松伏町の町民 30,457 人の中から、15 歳以上の男女個人
調査方法	郵送配布、郵送回収
対象者数	1,500 人
抽出方法	住民基本台帳に基づく無作為抽出
有効回収数	610 人
有効回収率	40.7%
実施期間	2015（平成27）年6月

(3) 主な調査結果概要

◆人口減少について

- 松伏町で大事だと思われる人口減少対策として、「公共交通の利便性の向上」、「働きながら結婚し子育てできる環境の整備」が求められている。（町民意識調査：問9）

<松伏町で大事だと思われる人口減少対策>

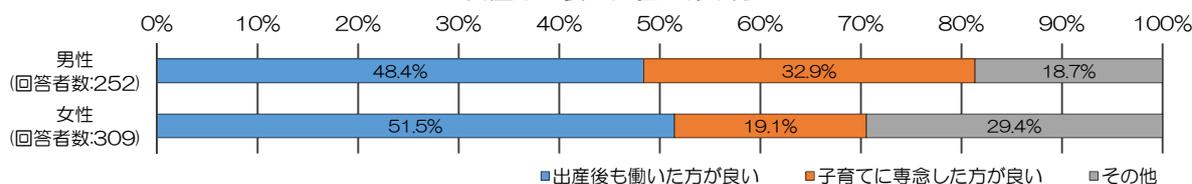


⇒課題：魅力ある働く場の環境整備／公共交通など生活環境の不便さの解消

◆出産・子育てについて

- 出産した後の女性のあり方について、「出産後も働いた方が良い」と回答している割合が約半数を占めており、男女別で見ると、「出産後も働いた方が良い」と回答している割合は、男性（48.4%）より女性（51.5%）の方が3.1%高くなっている。（町民意識調査：問18）

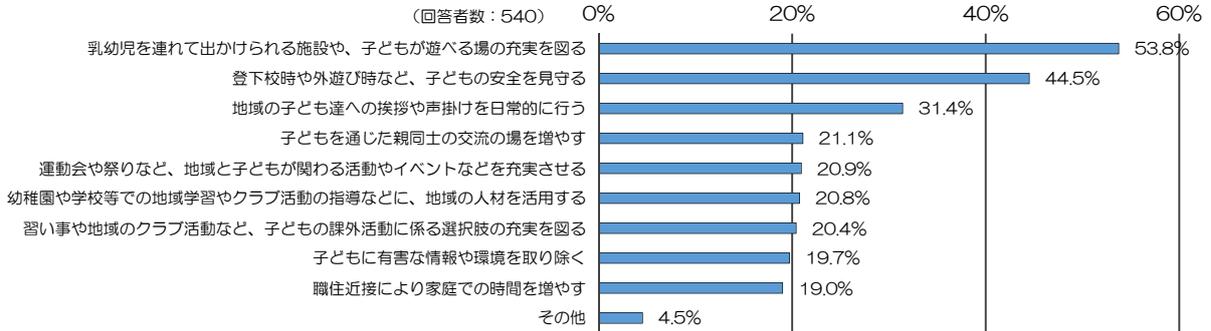
<出産した後の女性のあり方>



⇒課題：魅力ある働く場の環境整備

- 子育てしやすい地域づくりに向けた取り組みとして、「乳幼児を連れて出かけられる施設や、子どもが遊べる場の充実を図る」、「登下校時や外遊び時など、子どもの安全を見守る」が求められている。(町民意識調査：問 19)

＜子育てしやすい地域づくりへの取り組み＞

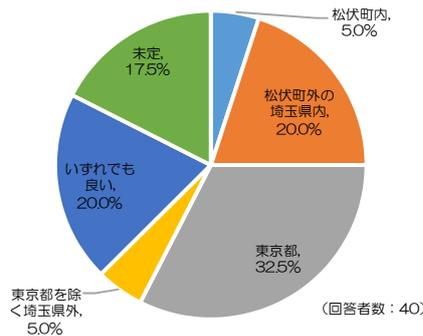


⇒課題：暮らしの豊かさのさらなる充実

◆就職について（学生対象調査）

- 就職先の希望として、「東京都」が最も多く、次いで「松伏町外の埼玉県内」、「いずれでも良い」となっており、「松伏町内」「東京都を除く埼玉県外」を希望している人は5.0%と最も少ない。そのうち、女性で「松伏町内」を希望している人はいない。(町民意識調査：問 22)

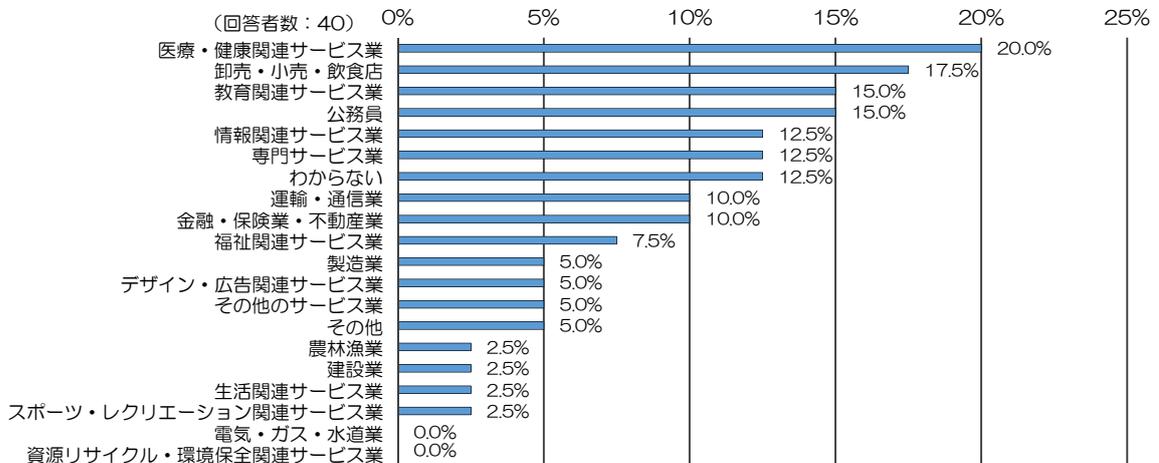
＜希望就職先（学生対象調査）＞



⇒課題：魅力ある働く場の環境整備

- 将来就きたい仕事として、「医療・健康関連サービス業」、「卸売・小売・飲食店」、「教育関連サービス業」、「公務員」の順に多くなっている。(町民意識調査：問 23)

＜将来就きたい仕事（学生対象調査）＞

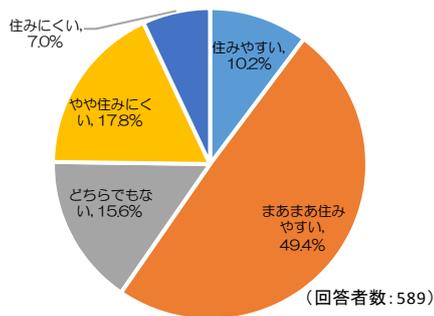


⇒課題：魅力ある働く場の環境整備

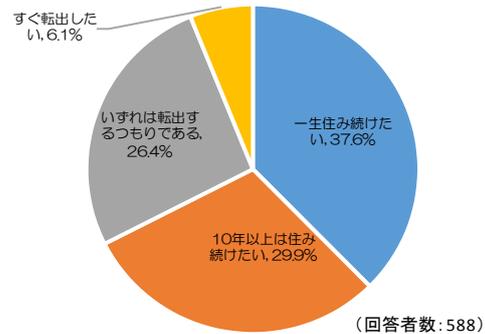
◆住みよさと定住意向について

- 松伏町の住みよさ・くらしやすさについて、全体の約60%が住みやすい（「住みやすい」及び「まあまあ住みやすい」の合算）としている。（町民意識調査：問25）
- 松伏町の定住意向として、10代、20代に関しては「いずれは転出するつもりである」と回答している人がそれぞれ64.3%、54.1%と半数以上を占めている。一方で、子育て世代である30代、40代は「10年以上は住み続けたい」と回答している人がそれぞれ43.1%、44.2%となっており、50代以上になると「一生住み続けたい」と回答している人が多い。（町民意識調査：問27）

<住みよさ・くらしやすさ>



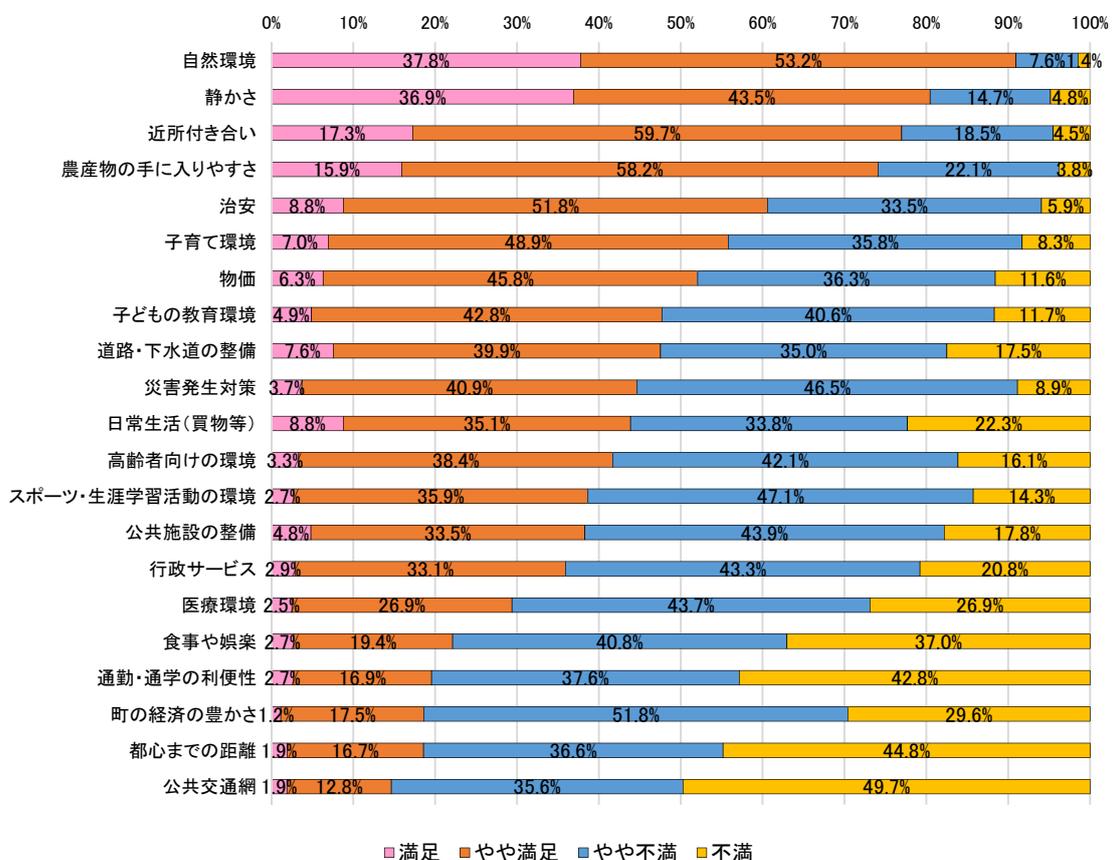
<定住意向>



⇒課題：暮らしの豊かさのさらなる充実／松伏町の住みやすさのイメージアップに向けたPR

- 住みよさ・くらしやすさの満足度・不満足度として、「自然環境」、「静かさ」、「近所付き合い」の満足度が高く、一方で「公共交通網」、「都心までの距離」、「町の経済の豊かさ」は不満足度が高い。（町民意識調査：問26）

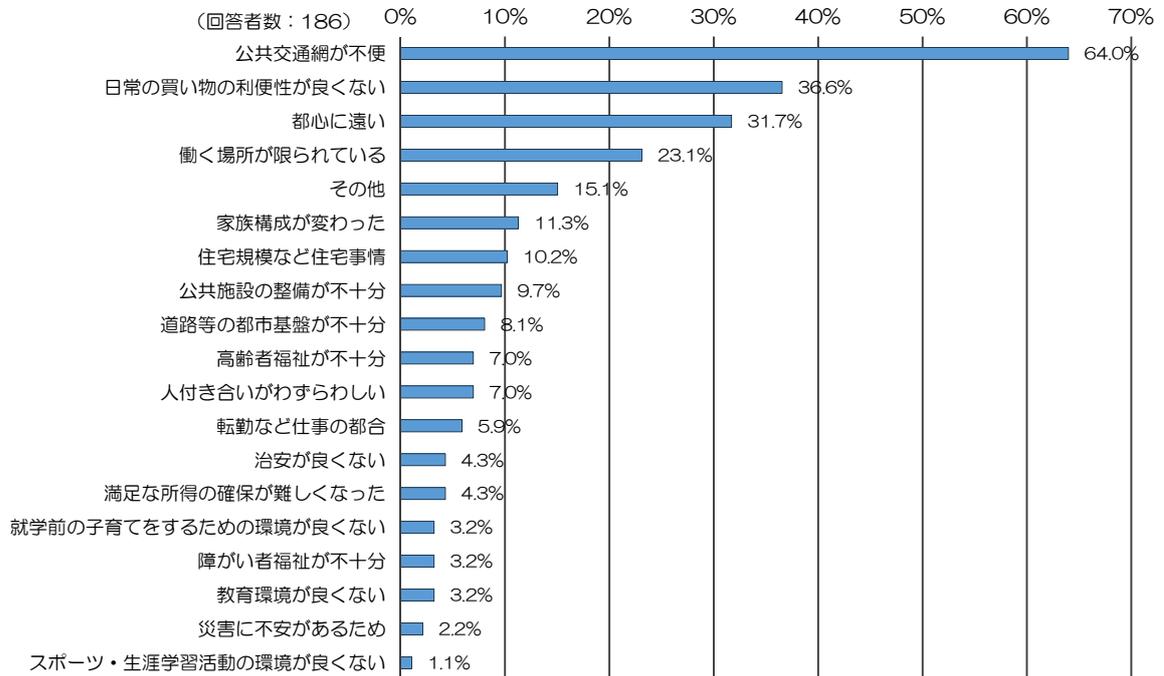
<住みよさ・くらしやすさの満足度と不満足度>



⇒課題：公共交通など生活環境の不便さの解消

- 転出したい理由として、「公共交通網が不便」が最も多く、次いで「日常の買い物の利便性が良くない」、「都心に遠い」、「働く場所が限られている」が多く挙げられている。(町民意識調査：問28)

＜転出したい理由＞



⇒課題：魅力ある働く場の環境整備／公共交通など生活環境の不便さの解消

転入・転出アンケートの概要

人口変動に関する分析や今後の人口施策に役立てるため、過去1年間に転入・転出をされた世帯を対象に、転入・転出の理由や町の施策に対するご意見をお伺いするアンケート調査を実施しました。

調査概要

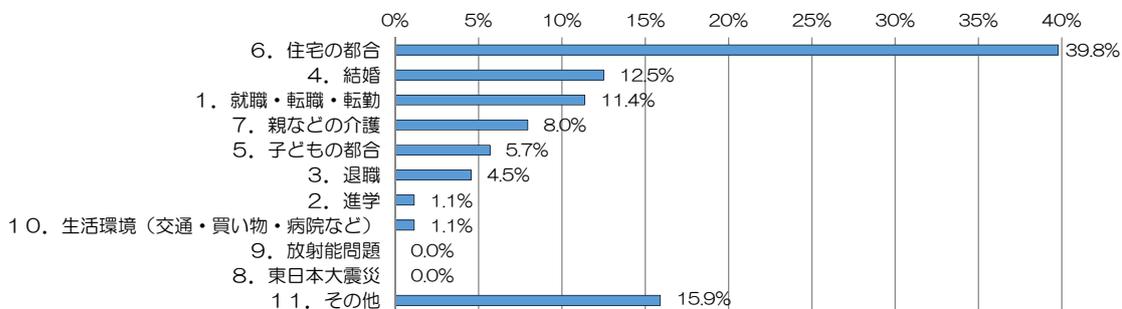
	【転入アンケート】	【転出アンケート】
調査地域	松伏町全域	
調査対象	2014（平成26）年8月1日から2015（平成27）年7月31日までに転入・転出した世帯主	
調査方法	郵送配布、郵送回収	
対象者数	394人	308人
抽出方法	調査対象に該当し、宛所無でないもの	
有効回収数	89人	81人
有効回収率	22.6%	26.3%
実施期間	2015（平成27）年8月	

結果概要

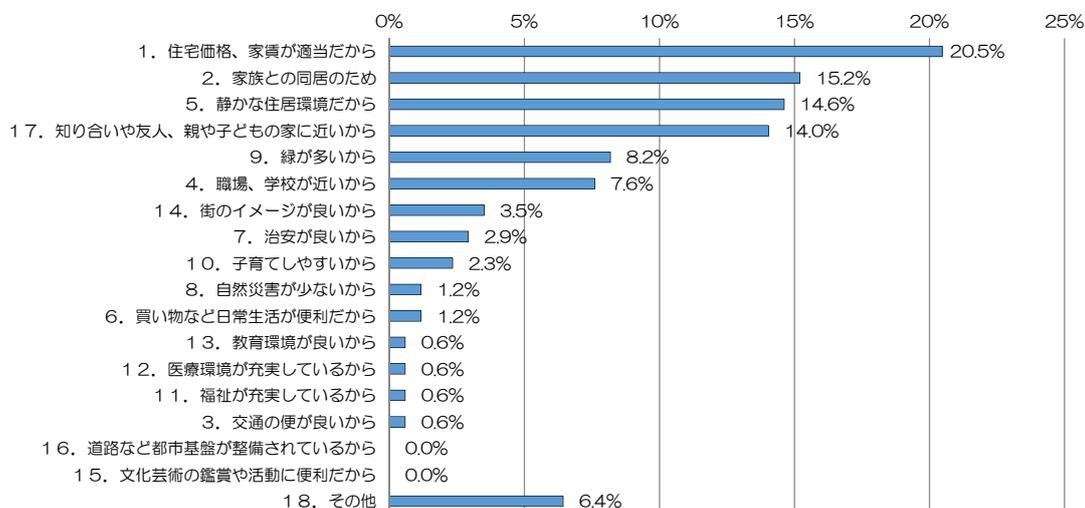
◆転入アンケート

- 松伏町を選んだ理由としては住宅価格のほかには家族との同居などが目立つ。Uターン転入者の定住意向をクロス集計すると、永住意向が70%を超えており、新規転入増以外にも、修職や結婚で一度転出した世帯がまた戻ってくるような、今町に住んでいる人の満足度を上げる施策も大変重要である。

<転入のきっかけ>



<転入先を決めた理由>



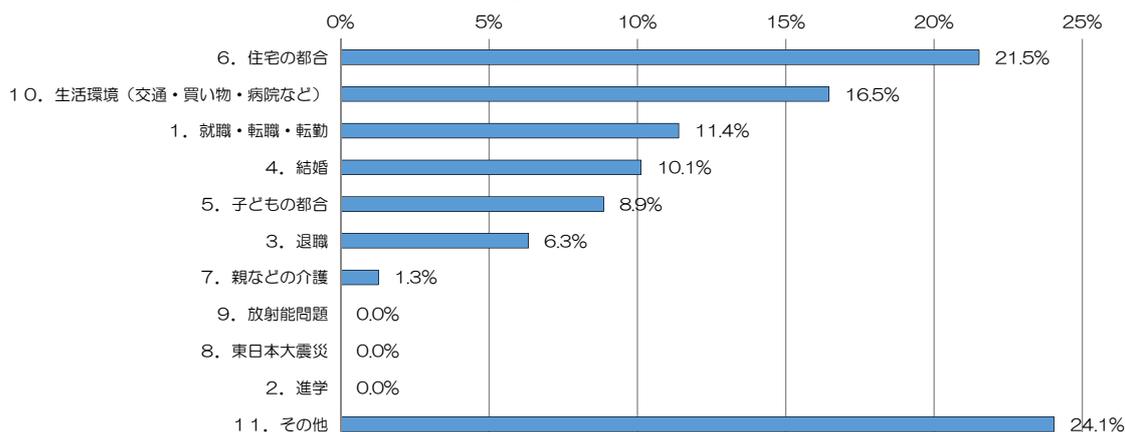
＜回答者全体の年齢構成と永住意向割合＞

年齢	回答数	永住意向割合
1. 10代	0	0.0%
2. 20代	10	60.0%
3. 30代	30	50.0%
4. 40代	21	66.7%
5. 50代	7	57.1%
6. 60代以上	22	77.3%
合 計	90	62.2%

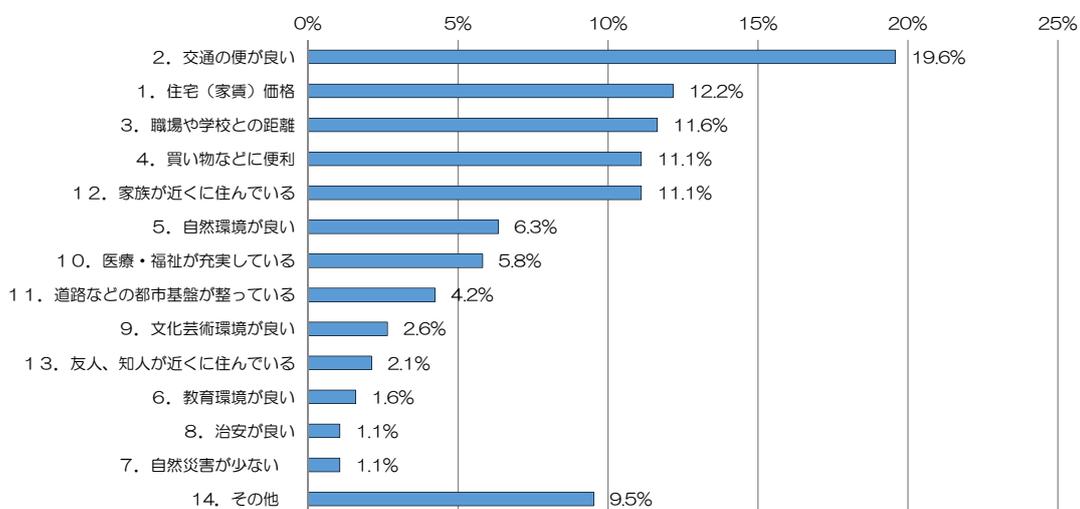
◆転出アンケート

・転出のきっかけとしては「住宅の都合」が一番で、新しい住宅を検討する際に町外が選択されてしまっている。松伏町は周辺市に比べて住宅価格が安価であるにも関わらず、転出世帯の約半数が転出後の居住形態が持ち家であり、住宅価格以外にも町の魅力を生み出す必要がある。

＜転出のきっかけ＞



＜転出先を決めた理由＞



(4) 調査結果から見える課題

暮らしの豊かさのさらなる充実(子育て環境や自然環境)

- 子育てしやすい地域づくりに向けた取り組みとして、「乳幼児を連れて出かけられる施設や、子どもが遊べる場の充実を図る」、「登下校時や外遊び時など、子どもの安全を見守る」が求められている。(町民意識調査：問 19)
- 松伏町の住みよさについて、半数以上が住みやすいとしており、**住みよさの現状維持はもちろん、さらなる充実を図る必要がある**と考えられる。(町民意識調査：問 25)
- Uターン転入者の定住意向をクロス集計すると、永住意向が70%を超えており、新規転入増以外にも、就職や結婚で一度転出した世帯がまた戻ってくるような、**今町に住んでいる人の満足度を上げる施策も大変重要である**。(転入アンケート)

魅力ある働く場の環境整備

- 松伏町で大事だと思われる人口減少対策の一つとして、「働きながら結婚し子育てできる環境の整備」が求められている。(町民意識調査：問9)
- 出産した後の女性のあり方について、約半数が「出産後も働いた方が良い」としており、**職住近接による子育て環境の向上を図る必要がある**と考えられる。(町民意識調査：問 18)
- 就職先の希望として「東京都」が最も多い一方で、「松伏町内」を希望している人はほとんどいない。転出したい理由の一つとして「働く場所が限られている」が多く挙げられていることから、将来就きたい仕事の結果も踏まえ、**企業誘致などを進め、町内で働ける場をつくる必要がある**と考えられる。(町民意識調査：問 22、問 28)

公共交通など生活環境の不便さの解消

- 松伏町で大事だと思われる人口減少対策の一つとして、「公共交通の利便性の向上」が求められている。(町民意識調査：問9)
- 住みよさ・くらしやすさの視点から「公共交通網」の不満度が高く、転出したい理由として「公共交通網が不便」としている割合が最も多いことから、**交通利便性の確保が必要と考えられる**。(町民意識調査：問 26、問 28)

松伏町の住みやすさのイメージアップに向けたPR

- 松伏町の定住意向として、10代、20代では「いずれは転出するつもりである」と回答している人がそれぞれ半数以上を占めており、特に**若者に向けた松伏町の住みよさのPR活動をしていくことが必要である**と考えられる。(町民意識調査：問 27)
- 自由回答では、「安心安全をアピール」、「この町が住みやすい町だとアピールできたらと思う」、「子育て環境には8割満足しています。これをもっと町外へアピールしてみたら」などの意見がある。**松伏町が持っている良さを積極的にアピールしていくことが必要である**と考えられる。(町民意識調査：自由回答)
- 転出のきっかけとしては「住宅の都合」が一番で、新しい住宅を検討する際に町外が選択されてしまっている。松伏町は周辺市に比べて住宅価格が安価であるにも関わらず、転出世帯の約半数が転出後の居住形態が持ち家であり、**価格以外にも暮らしに関する魅力を生み出す必要がある**。(転出アンケート)

6. 周辺市町との比較による分析

(1) 本町の強み、弱み

産業等の状況を周辺市町と比較することにより、本町の強み、弱みについて検討します。比較にあたっては各種統計データの埼玉県平均を1.0として指数化します。

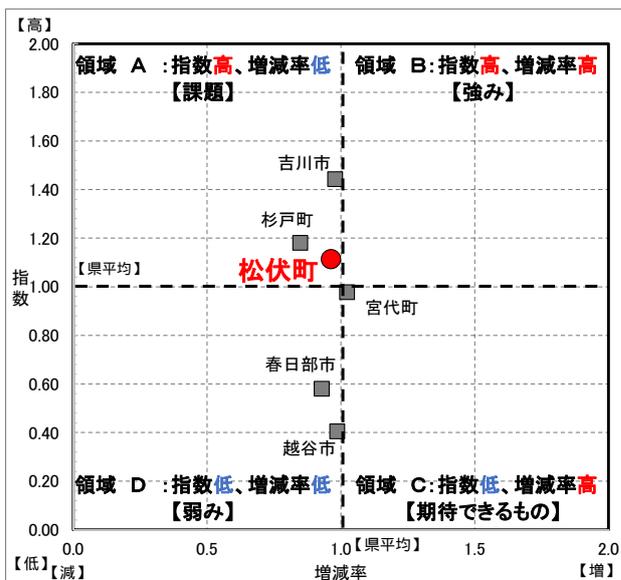
指数化による本町と周辺市町の農業の状況

本町の農業生産額とその増減率の関連性をみると、人口一人当たりの生産額は県平均を上回っているものの、その増減率は県平均を下回っています。

農業の生産額を増加に転換することができれば、本町の強みとなりうると考えられます。

	農業生産額（平成24年）		
	人口1人当たり 農業生産額 （千円/人）	指数 （県平均 を1.0）	増減率 （H20-H24）
松伏町	18.7	1.11	0.96
吉川市	24.2	1.44	0.98
越谷市	6.8	0.40	0.99
春日部市	9.7	0.58	0.93
宮代町	16.4	0.98	1.02
杉戸町	19.8	1.18	0.85
埼玉県平均	16.8	1.00	1.02

※千葉県流山市及び野田市を除く。



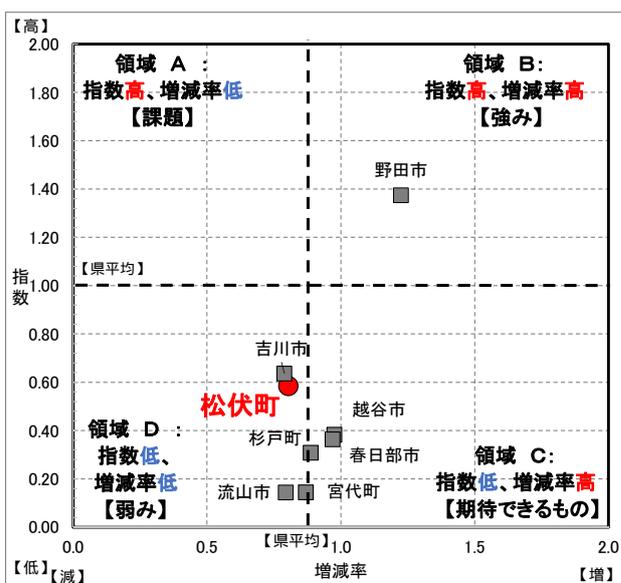
埼玉の市町村民経済計算より作成

指数化による本町と周辺市町の工業の状況

本町の製造品出荷額とその増減率の関連性をみると、人口一人当たりの製造品出荷額は県平均を下回っており、増減率も県平均を下回っています。

周辺市町も指数は低い状況ですが、製造業の拠点としての性格は弱いと考えられます。

	製造品出荷額（平成24年）		
	人口1人当たり 製造品出荷額 （万円/人）	指数 （県平均 を1.0）	増減率 （H17-H24）
松伏町	99.3	0.58	0.80
吉川市	107.9	0.64	0.79
越谷市	65.0	0.38	0.98
春日部市	61.7	0.36	0.97
宮代町	24.5	0.14	0.87
杉戸町	52.3	0.31	0.89
野田市	233.3	1.37	1.23
流山市	24.3	0.14	0.79
埼玉県平均	169.8	1.00	0.88



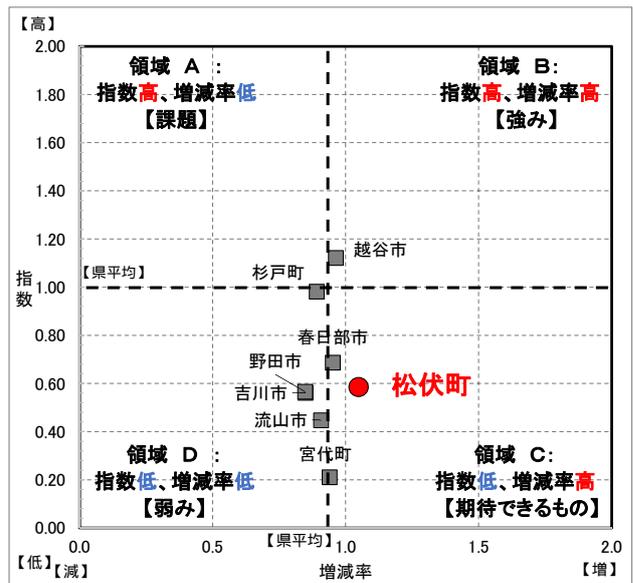
経済産業省工業統計、総務省統計局経済センサスより作成

指数化による本町と周辺市町の商業の状況

本町の商品販売額とその増減率の関連性をみると、人口一人当たりの商品販売額は県平均を下回っているものの、増減率は県平均を上回っています。

一定の購買力の存在があるものと考えられ、今後もこの強みを発揮することが可能な分野であると考えられます。

	商品販売額（平成24年）		
	人口1人当たり 商品販売額 （万円/人）	指数 （県平均 を1.0）	増減率 （H19-H24）
松伏町	114.9	0.58	1.05
吉川市	110.1	0.56	0.85
越谷市	220.2	1.12	0.96
春日部市	134.8	0.69	0.95
宮代町	41.2	0.21	0.94
杉戸町	192.7	0.98	0.89
野田市	111.0	0.56	0.85
流山市	87.8	0.45	0.91
埼玉県平均	196.6	1.00	0.93



経済産業省商業統計、総務省統計局経済センサスより作成

本町と周辺市町の大型小売店舗の状況

本町の大型小売店舗は3店舗となっており、その店舗面積規模は宮代町を上回っていますが、その他の周辺市町には及ばない状況です。また、人口1,000人当たり店舗面積についても同様の状況となっています。

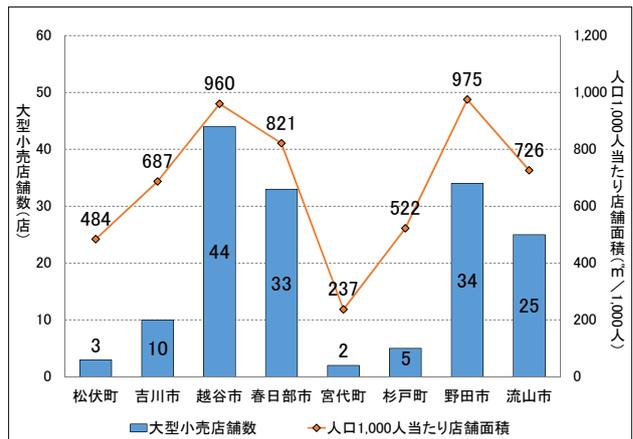
町内の買い物の利便性については、弱みの一つと考えられます。

※都道府県ごとの調査年次が異なるため、公表されている直

近の調査結果をグラフに反映して比較しています。

埼玉県 2015（平成27）年 4月1日現在

千葉県 2014（平成26）年12月末日現在



市町村別大規模小売店舗名簿より作成

本町と周辺市町の医療の状況

本町の病床数は438床となっており、周辺市町と比較すると最も低い規模となっていますが、人口100人当たりの病床数で見ると、1.43床/100人とトップクラスの状況です。

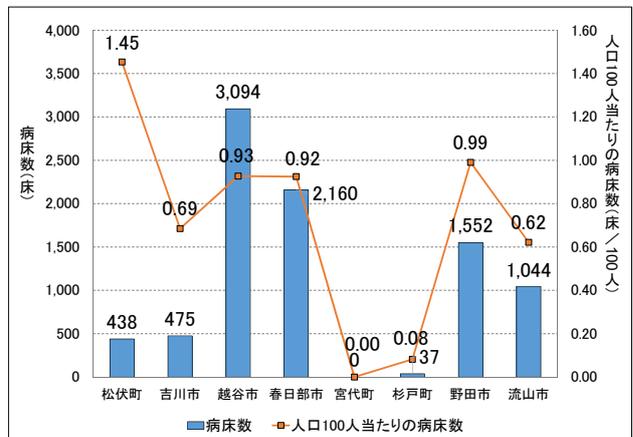
医療に関しては本町の強みであると考えられます。

※都道府県ごとの調査年次が異なるため、公表されている直

近の調査結果をグラフに反映して比較しています。

埼玉県 2015（平成27）年 4月1日現在

千葉県 2013（平成25）年10月1日現在



埼玉県病院診療所名簿及び平成26年千葉県統計年報より作成

(2) 松伏町のSWOT分析

ア 内部要因、外部要因の整理

現況データや町民意識調査の結果から、本町における経済・福祉・教育分野に関連する強み、弱み、機会、脅威を明らかにします。

内部要因、外部要因の整理

内部要因 【町内】	強み(Strengths) <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境 ・県水準を上回る人口一人当たり農業生産額 ・充実した医療施設の病床数 ・待機児童ゼロ ・大学の立地 ・(都)東埼玉道路と(都)浦和野田線が結節する松伏インターチェンジ周辺の「活性化推進地区」の動向による経済効果の期待 	弱み(Weakness) <ul style="list-style-type: none"> ・昼間人口の流出超過 ・交流人口が少ない ・農業・工業・商業の従業者数の減少 ・働く場所が限られている(意識調査) ・偏りのある公共交通網 ・日常の買い物の利便性が良くない(意識調査) ・児童数の減少 ・町の財政力の停滞
	機会(Opportunities) <ul style="list-style-type: none"> ・農業の6次産業化の進展 ・女性の社会進出推進 ・子ども・子育て関連3法の施行 ・女性の働き方の変化 ・圏央道、(都)東埼玉道路(松伏インターチェンジ)の整備効果 	脅威(Threats) <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化、核家族化の進展 ・経済規模の縮小や労働力の低下 ・雇用環境の悪化、若年失業者の増加 ・消滅可能性自治体の増加
外部要因 【町外】		

イ SWOT分析による課題の抽出

SWOT（強み・弱み、機会・脅威）結果を用いて、機会・脅威に対して強みが活かせるか、又は弱みをどう強化するべきかという観点から課題を整理します。

SWOT分析による課題の抽出

<p>内部要因</p> <p>外部要因</p>	<p>強み(Strengths)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境 ・県水準を上回る人口一人当たり農業生産額 ・充実した医療施設の病床数 ・待機児童ゼロ ・大学の立地 ・(都)東埼玉道路と(都)浦和野田線が結節する松伏インターチェンジ周辺の「活性化推進地区」の動向による経済効果の期待 	<p>弱み(Weakness)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昼間人口の流出超過 ・交流人口が少ない ・農業・工業・商業の従業者数の減少 ・働く場所が限られている（意識調査） ・偏りのある公共交通網 ・日常の買い物の利便性が良くない（意識調査） ・児童数の減少 ・町の財政力の停滞
<p>機会(Opportunities)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業の6次産業化の進展 ・女性の社会進出推進 ・子ども・子育て関連3法の施行 ・女性の働き方の変化 ・圏央道、(都)東埼玉道路（松伏インターチェンジ）の整備効果 	<p>強みで機会を活かすための課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本町の豊かな自然環境・生活環境を維持していく必要があります。 ○本町の住民の生活に根付いている農業を魅力ある産業として定着させていく必要があります。 	<p>弱みを強化して機会を逃さないための課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域経済の活性化を図るため、魅力ある雇用機会の創出が求められています。 ○誰もが安心して子どもを生育てられるよう、仕事と子育ての両立に向けた環境整備が求められています。
<p>脅威(Threats)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化、核家族化の進展 ・経済規模の縮小や労働力の低下 ・雇用環境の悪化、若年失業者の増加 ・消滅可能性自治体の増加 	<p>強みで脅威を克服するための課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○(都)東埼玉道路と(都)浦和野田線の結節点における新たな核を形成し、本町の魅力をさらに向上させる必要があります。 ○本町の自然環境、住みやすさをアピールし、さらなるイメージアップを図る必要があります。 ○大学の知識や人材を活用するなど、大学と連携した地域づくりの推進が求められています。 	<p>弱みを強化して最悪の事態を招かないための課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本町の重要な生活基盤である公共交通網を充実し、町民の生活利便性の向上を図る必要があります。 ○地域住民が集い交流できる空間の創出が求められています。

7. 松伏町の将来人口推計

本町のまち・ひと・しごと創生に向けたあり方を検討するため、現在の状況を勘案し、まち・ひと・しごと創生に特化した政策を実施しない場合の町全体の将来人口の推計を行います。

(1) 推計期間

2060（平成72）年まで、5年ごとの人口を推計します。

(2) 推計方法

- ・5歳以上においては「コーホート要因法[※]」を使用します。
- ・0～4歳においては生残率、純移動率（特定の時期、場所における移入民と移出民の差を表したものと0～4歳性比（ある年における0～4歳の女性人口100人当たりの0～4歳男性人口）、子ども女性比（ある年の0～4歳の人口を同年の15～49歳の女性人口で割ったもの）の推計値を使用します。

※「コーホート要因法」とは、ある年に出生した人たちの人口変化をとらえる方法で、転出・転入や死亡などの仮定値をもとに将来人口を推計する方法のことです。

(3) 基準人口

2010（平成22）年国勢調査の人口を基準とします。

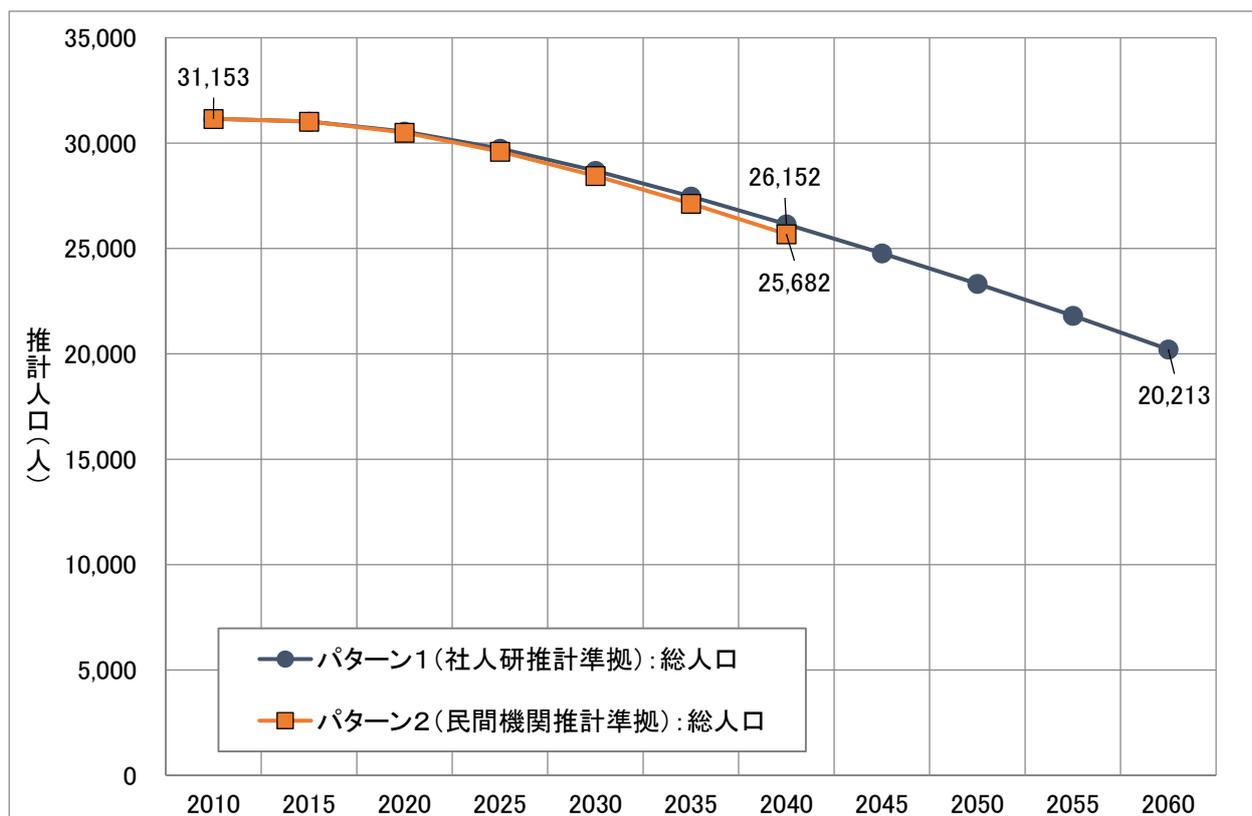
(4) 2パターンの将来人口シミュレーションによる分析

現在の状況を勘案し、将来の人口がどのように推計するかを以下の2パターンで検証します。

	パターン	自然増減	社会増減	参考推計
①	パターン1	出生率は、ほぼ横ばいと仮定	全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定	社人研推計
②	パターン2	出生率は、ほぼ横ばいと仮定	全国の総移動が、2010～2015（平成22～27）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定	民間機関（日本創生会議）推計

※上記2パターンの推計は、国勢調査の値を用いて、2010（平成22）年を基準人口として推計しており、2010（平成22）年以降、住民基本台帳人口を基にした推移に表れている人口減少の動向は反映していません。

2 パターンの将来人口シミュレーションによる分析



(5) 自然増減・社会増減の影響度合いの検証

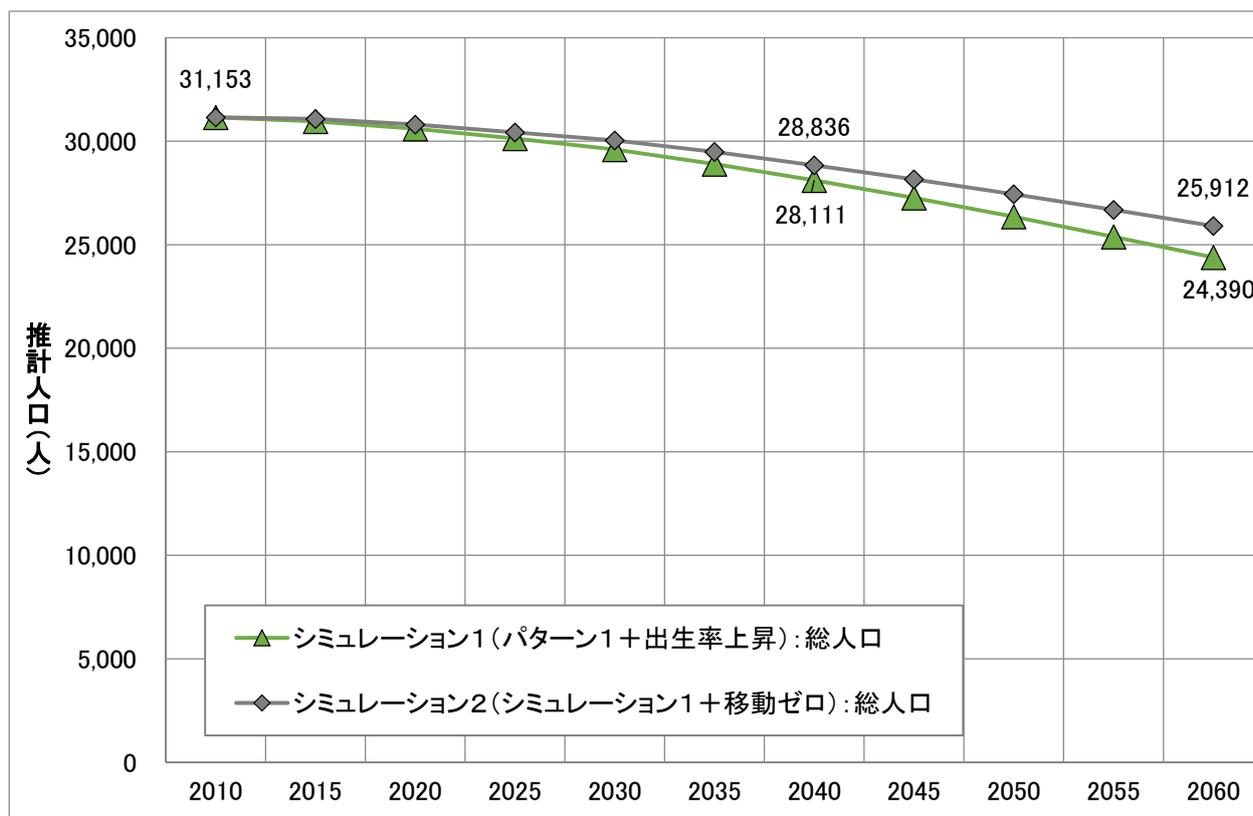
人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されることとなりますが、変動に対する出生と死亡の影響度は市町村によって異なります。

例えば、高齢化が進んでいる市町村では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は生じないのに対し、若年者が多く出生率が低い市町村では、出生率が上昇すると大きな影響が生じる場合があります。

ここでは、本町における施策を検討する材料の1つとして、次のシミュレーションを参考に将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析します。

		自然増減	社会増減
①	シミュレーション1	合計特殊出生率を2030（平成42）年までに2.1になるよう段階的に上がると仮定	全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定
②	シミュレーション2	合計特殊出生率を2030（平成42）年までに2.1になるよう段階的に上がると仮定	転入・転出が均衡（社会増減=0）と仮定

シミュレーションによる分析



ア 自然増減の影響度

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えた推計です。シミュレーション1による2040（平成52）年の総人口を、パターン1による2040（平成52）年の総人口で割ることにより求められる数値は、仮に合計特殊出生率が2.1まで上昇した場合に30年後の人口がどの程度増加するかを表しており、その数値が大きいほど、出生の影響度が大きい（出生率が低い）ことを意味します。この数値を以下の5段階で評価し、自然増減の影響度を分析します。（「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加）

自然増減の影響度が「3」「4」「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策が人口減少を抑える上でより効果的であると言えます。「1」は、2030（平成42）年までに合計特殊出生率が2.1を上回っている自治体です。

社人研推計の2040（平成52）年の総人口	シミュレーション1の2040（平成52）年の総人口	シミュレーション1の2040（平成52）年の総人口 / 社人研推計の2040（平成52）年の総人口
26,152人	28,111人	107.5%

松伏町の自然増減の影響度は、5段階評価で、3に該当します。

イ 社会増減の影響度

シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えた推計です。シミュレーション2による2040（平成52）年の総人口をシミュレーション1による2040（平成52）年の総人口で割ることにより求められる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となった場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）するかを表しており、その数値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（転出超過が大きい）ことを意味します。この数値を以下の5段階で評価し、社会増減の影響度を分析します。（「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加）

社会増減の影響度は、「3」「4」「5」と上がるにつれて、転入数を上昇させ転出数を抑える施策が人口減少を抑える上でより効果的であると言えます。「1」は、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている自治体です。

シミュレーション1の2040(平成52)年の総人口	シミュレーション2の2040(平成52)年の総人口	シミュレーション2の2040(平成52)年の総人口/シミュレーション1の2040(平成52)年の総人口
28,111人	28,836人	102.6%

松伏町の社会増減の影響度は、5段階評価で、2に該当します。

各都道府県の自然増減、社会増減の影響度

全国		自然増減の影響度(2040)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響 (2040)	1	0	1	9	1	0	11
		兵庫県	宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県	京都府			23.4%
	2	0	30	1	0	0	32
		沖縄県	岩手県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	北海道			68.1%
	3	0	0	4	0	0	4
			青森県、秋田県、福島県、長崎県				8.5%
4	0	0	0	0	0	0	
						0.0%	
5	0	0	0	0	0	0	
						0.0%	
総計	0	2	43	2	0	47	
	0.0%	4.3%	91.5%	4.3%	0.0%	100.0%	

本町の社会増減の影響度は、5段階評価で、2に該当します。これは、上表（都道府県比較表）によると、埼玉県よりも社会増減の与える影響が大きいことがわかります。

本町の（自然増減の影響度，社会増減の影響度）は、（3，2）で、自然増減、社会増減に対してバランス良く施策を講じることが人口減少を緩和するうえでより効果的であることがわかります。

(6) 松伏町の人口に関する将来の動向のまとめ

ア 人口減少の本格化とその長期にわたる継続

本町の人口は、既に2010（平成22）年から減少傾向にあり、今後、その傾向が加速していくことが確実な状況にあります。2010（平成22）年に31,153人であった人口は、2015（平成27）年4月1日に30,507人（住民基本台帳）となっており、今後半世紀近くを経た2060（平成72）年には、20,000人程度（国の推計では20,213人）と、現在の3分の2以下まで減少することが推計されています。

全国規模で進む人口減少が、本町でも例外ではなく、むしろその度合を大きく上回ることが危惧されています。

総人口の減少に歯止めをかけるための対策が急務といえます。

イ 出生数の減少による顕著な少子化と人口バランスの喪失

全国的に出生率（合計特殊出生率）の低下が指摘されていますが、本町における出生率の低下は特に顕著であり、2013（平成25）年に1.05と、全国の1.43、埼玉県全体の1.33を大きく下回っています。人口を維持するために必要な出生率は2.07程度といわれており、その観点から、人口減少の大きな要因となっています。

これにより、当面はさらなる少子化が進行し、高齢者の占める割合が大幅に上昇する、極めていびつな人口構成となっていくことが懸念されます。

出生率の減少に歯止めをかけ、人口バランスの喪失を少しでも抑止・回復させていくことが重要です。

ウ 周辺市等への転出超過の継続

ア及びイを要因とした人口の自然減（死亡者数が出生者数を上回ること）に加えて、周辺都市等への転出数が本町内への転入数を上回っている状況がみられます。

そのため、現在の状況が続けば、人口減少にさらなる拍車がかかることが予想されます。

まちの魅力を高めることなどにより、人口の定着と、可能な限り吸引を図ることも重要なテーマとなります。

(7) 将来人口の変化が松伏町に与える影響について

人口減少に対して、しかるべき手段を講じない場合は、地域経済、地域産業の担い手、公共施設の運営・維持管理、行財政に対し、次のような大きな影響を与えることが懸念されます。

- 生産年齢人口の減少により、商業施設の撤退や地元商店街の衰退などによる地域経済の活力低下や、空き家・空き店舗の増加などにより、市街地の景観や賑わいの低下が懸念されます。
- 医療や教育等の地域における基礎的生活サービスの確保が難しい場合、地域住民の生活水準や利便性の低下が懸念されます。また、地域における祭りや防災活動等の担い手が少なくなることで、地域コミュニティの衰退や災害時の対応力の低下が懸念されます。
- 現状では路線バス等により、町内の公共交通機関の充実が図られていますが、人口減少に伴い、公共交通機関の採算性が悪化すると、路線の廃止・縮小によりさらなる交通利便性の低下も懸念されます。
- 主に農業を始めとした地域産業の担い手は、現在7割以上が60歳以上であり、人口減少に伴い、さらに減少することが想定されます。担い手が減少した場合、耕作放棄地の増加などにより生産力の低下が進むとともに、これまで産業とともに守られてきた農地の景観の喪失も懸念されます。また、農林加工品なども、担い手の減少により技術が伝承されず、さらなる地域産業の縮小が懸念されます。
- 町民サービスの向上のため、これまで整備を行ってきた公共施設等は、人口減少により過大な状況になることが想定されるとともに、今後改修・更新時期を迎えるため、維持管理や更新などによる住民負担の増加が懸念されます。また、人口減少により公共施設等の利用者数が減少し、施設の維持管理費が施設利用者の使用料等から賄われている場合は、収入減により施設の維持管理・改修の負担が増加することも想定されます。
- 財政面では、生産年齢人口の減少と比例して町民税が減少し、町の歳入が大幅に減少する一方で、歳出の面では高齢化等に伴う扶助費の増加が予想され、現在の予算規模の維持が難しくなると考えられます。
- 生産年齢人口の減少と老年人口の増加により、支える側の1人あたりの負担割合が現在より上昇することが考えられます。

8. 人口の将来展望の検討

(1) 人口減少時代に向けた解決シナリオ

3～7までの現状、町民意向、将来人口推計の結果をまとめ、人口減少時代に向けたシナリオを以下にまとめます。

松伏町を取り巻く状況から

- 本町の住宅利用地のうち、未利用地が7.81ha 残っており、約450棟の住宅建設が可能である
- 交通空白地帯の解消と利便性の向上が課題
- (都)東埼玉道路の延伸が進めば、町の大きな交通動脈として、町の政策次第で交流人口の増加が見込める
- 就業構造の変化による農業の担い手不足
- 昼間人口の流出超過からみる働く場の確保
- 交流人口が少ない(町を訪れる人が少ない=町があまり知られていない。)
- 充実した医療及び公園施設
- 児童数減に対応した教育施策

人口動向から

- 本町の総人口は、2015(平成27)年4月1日現在、30,507人、高齢化率は、24.3%
- 2010(平成22)年以降、総人口は減少し、少子高齢化がますます進むことが危惧される
- 地区ごとの人口格差
- ゆめみ野地区の分譲開始により2002(平成14)年は飛躍的に社会増となったが、以後社会増は減少
- 10歳代後半～20歳代にかけての転出超過が大きく、社会減少

町民意向の概要

- 自然環境に対する満足度が高い
- 子育て関連施設のさらなる充実が求められている
- 働きながら子育てできる環境の整備が求められている
- 公共交通の利便性の向上が求められている
- 町の良さを積極的にアピールすることが求められている

周辺市町との比較

- 県水準を上回る人口1人あたりの農業生産額
- 大型小売店舗等買い物利便性が脆弱
- 病床数の充実

将来人口推計

- 2060(平成72)年に向けて総人口は2万人程度に減少すると推計される
- 今後も大幅な自然減少により、少子化はさらに深刻化すると推計される
- 2060(平成72)年に高齢化率は40%を超えると推計される

解決のシナリオ

○ひとの定着

町内のひとの満足度を向上させることで、「外に出ていかない」まちづくりを行う
⇒転出数の低下

○ひとの呼び込み

町を知ってもらうことで、「転入先の第一候補」となるまちを目指す⇒交流人口の増加

○ひとの吸収

住み良く、子育てのしやすいまちにすることで、「住みたくなるまち」を目指す
⇒交流人口の定住化／出生率増による人口の自然増

(2) 松伏町がめざすべき将来の方向性

本町を魅力ある都市として存続させ、発展させていく観点から、美しい自然環境や豊かな子育て環境といったまちの強みをさらに伸ばし、就業の場の不足や交通利便性等の弱みの改善・克服を図るとともに本町の魅力を内外に発信していきます。

これにより、人口の流出に歯止めをかけ、定住人口の維持を図り、さらには増加につなげていきます。

ア 魅力ある田園都市の形成

東京から30キロ圏内にありながら、自然が多く残るといふ面は、本町の強みです。

こうした既存ストックである美しい自然環境の保全と活用を行い、自然を楽しめるまちづくりを進めるとともに、交通利便性の向上及び就職や起業の場の創出を図ることにより、本町の魅力を伸ばし、町民にとって誇りにできる居心地の良いまちをめざします。

イ 先進的プロモーションによる都市の形成

本町では、これまでも、広報紙やHP等で魅力のPRに努めてきましたが、多くの人たちを呼び込み、住んでもらうというところまで至っていない現状があります。

今後は、町の魅力を発信するPR活動やイメージアップのための取組みを通じて、人口減少に歯止めをかけ、また人口の吸引と呼び戻しにつなげることをめざします。その観点から、電子メディアの活用、自然環境に恵まれた豊かな暮らしや営みの体験、交流機会の提供などを通じて、本町が有する魅力や豊かさを発見・共感してもらうための取組みを進めます。

長期的には、本町の認知度を向上させ、松伏町なら住みたいと多くの人たちが感じるようなまちをめざします。

ウ 魅力にあふれ子育てをしたくなるまちの形成

地域が持つ資源の再評価を行いつつ、新たな資源の発掘と活用を図ります。

町民を始め、町内の大学、企業など様々な機関と協力・連携し、町民の満足度を高めるとともに、外から訪れるひとに魅力を感じてもらえるまちづくりに取り組みます。

直接的な子育て支援策の実施とともに、魅力あるまちづくりの結果として、子育てをしたくなるようなまち、自然にひとが集まってくるようなまちをめざします。

(3) 松伏町の人口の将来展望

2060（平成72）年に向けて、まち・ひと・しごとの創生に係る施策を実施した際、実現が見込める人口の将来展望のパターンを示します。

ア 自然動態

(ア) 合計特殊出生率の将来展望

合計特殊出生率について、国では2030（平成42）年に1.80、県では1.78、2040（平成52）年には国・県とも2.07をそれぞれめざすこととしています。仮に本町もこの目標値を達成しようとする、合計特殊出生率上昇の将来展望は以下のようになります。

国・県・町の合計特殊出生率上昇の将来展望（2040年に2.07達成を見込んだ場合）

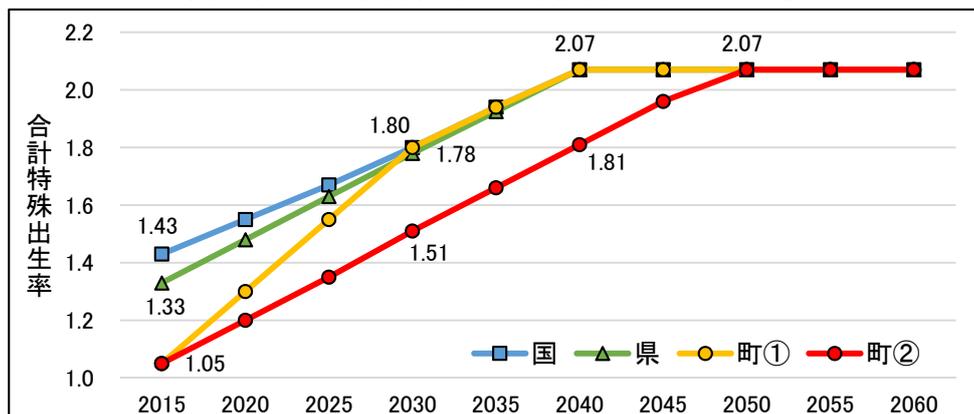
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
国	1.43	1.55	1.67	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
	0.12	0.12	0.13	0.14	0.13	0	0	0	0	0
県	1.33	1.48	1.63	1.78	1.925	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
	0.15	0.15	0.15	0.145	0.145	0	0	0	0	0
町	1.05	1.30	1.55	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
①	0.25	0.25	0.25	0.135	0.135	0	0	0	0	0

しかし、現在の本町の合計特殊出生率は1.05となっており、すでに国・県との間で乖離が生じていることから、国の長期ビジョン同様、2030（平成42）年までに1.80、2040（平成52）年に2.07を達成することは5年間で0.25ずつ継続的に合計特殊出生率を上昇させなければなりません。

次に、本町では、2040（平成52）年に2.07を達成せずとも、国・県と同様のペースで合計特殊出生率を上昇させるパターンを例示します。

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
町	1.05	1.20	1.35	1.51	1.66	1.81	1.96	2.07	2.07	2.07
②	0.15	0.15	0.16	0.15	0.15	0.15	0.11	0	0	0

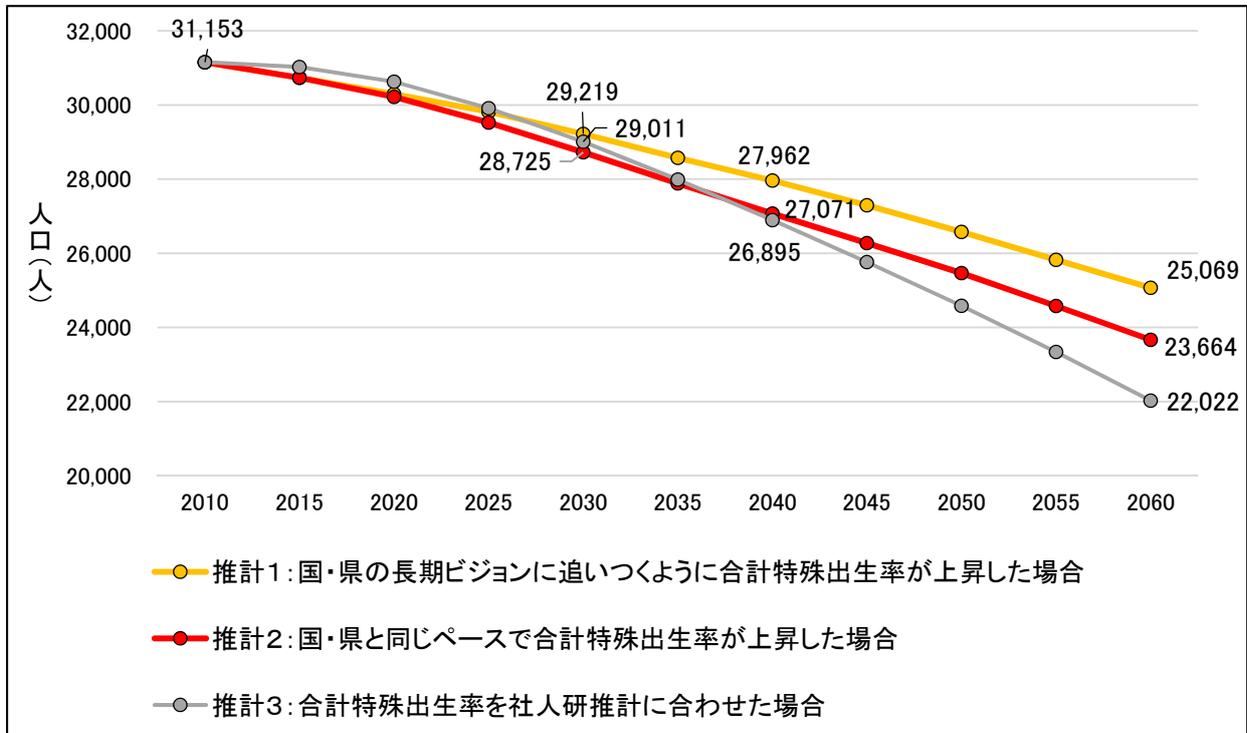
国・県・町の合計特殊出生率推計パターンの比較



社人研の移動率からの改善度合い（1年あたり）

0～14歳⇒5～19歳の移動率	15～24歳⇒20～29歳の移動率	25～44歳⇒30～49歳の移動率	45～64歳⇒50～69歳の移動率	65歳以上⇒70歳以上の移動率
5.0%	2.0%	5.0%	3.0%	0.0%

人口推計から見る合計特殊出生率の検討

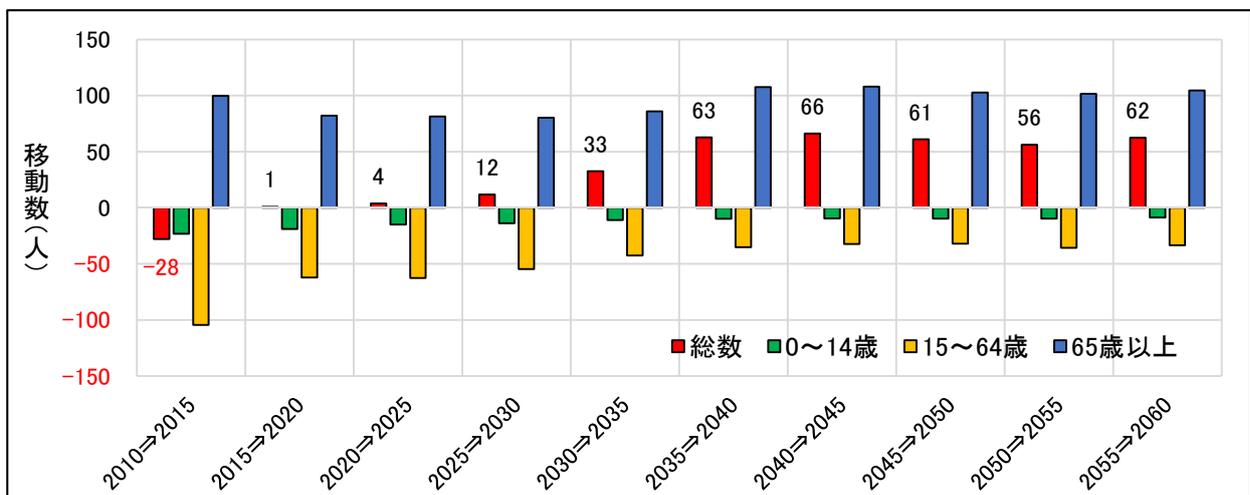


イ 社会動態

(イ) 転出数と転入数の将来展望

社人研推計において、本町の社会増減は下記のように推移すると推計されています。この社人研推計を基準にし、本町の施策によってそれをどの程度改善できるのか、例示します。

2060年までの5年ごとの移動数の推移（社人研推計）

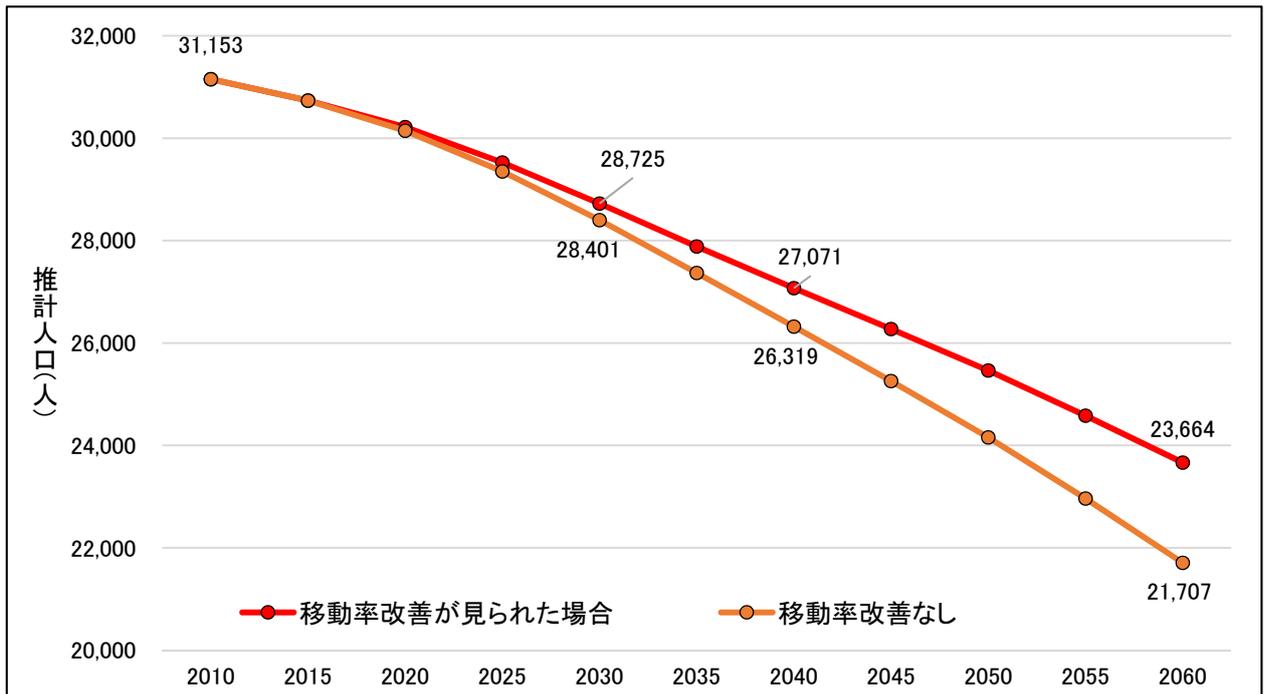


以上から、出生率が48ページで示す町②の仮定条件で改善した場合を仮定し、社人研推計の移動率に対して下記の改善率を仮定します。

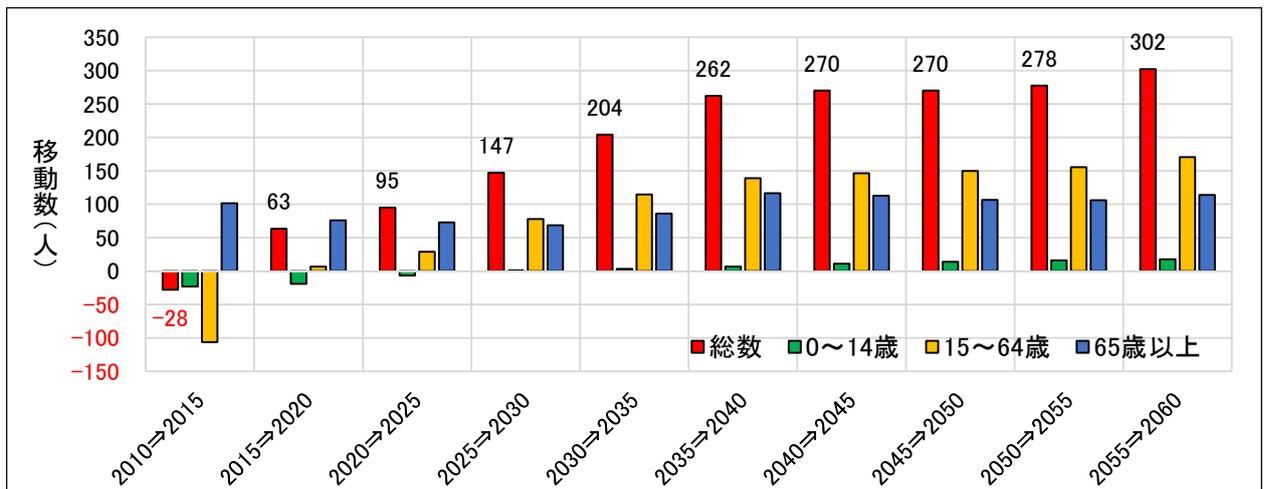
社人研の移動率からの改善度合い（1年あたり）

0～14歳⇒5～19歳の移動率	15～24歳⇒20～29歳の移動率	25～44歳⇒30～49歳の移動率	45～64歳⇒50～69歳の移動率	65歳以上⇒70歳以上の移動率
5.0%	2.0%	5.0%	3.0%	0.0%

人口推計から見る移動率の検討



2060年までの5年ごとの移動数の推移（移動率改善が見られた場合）



ウ 人口の将来展望

本町の人口は、基準年である2010（平成22）年に31,153人であったのに対し、2015（平成27）年4月1日現在では30,507人（住民基本台帳）となり、今後も人口減少が続くものと見込まれています。

人口減少の速度については、今後の合計特殊出生率の推移と移動率の改善度合いによって異なるため、それらの組み合わせによって、将来人口がどのように見込まれるのか、代表的な5パターンを示します。

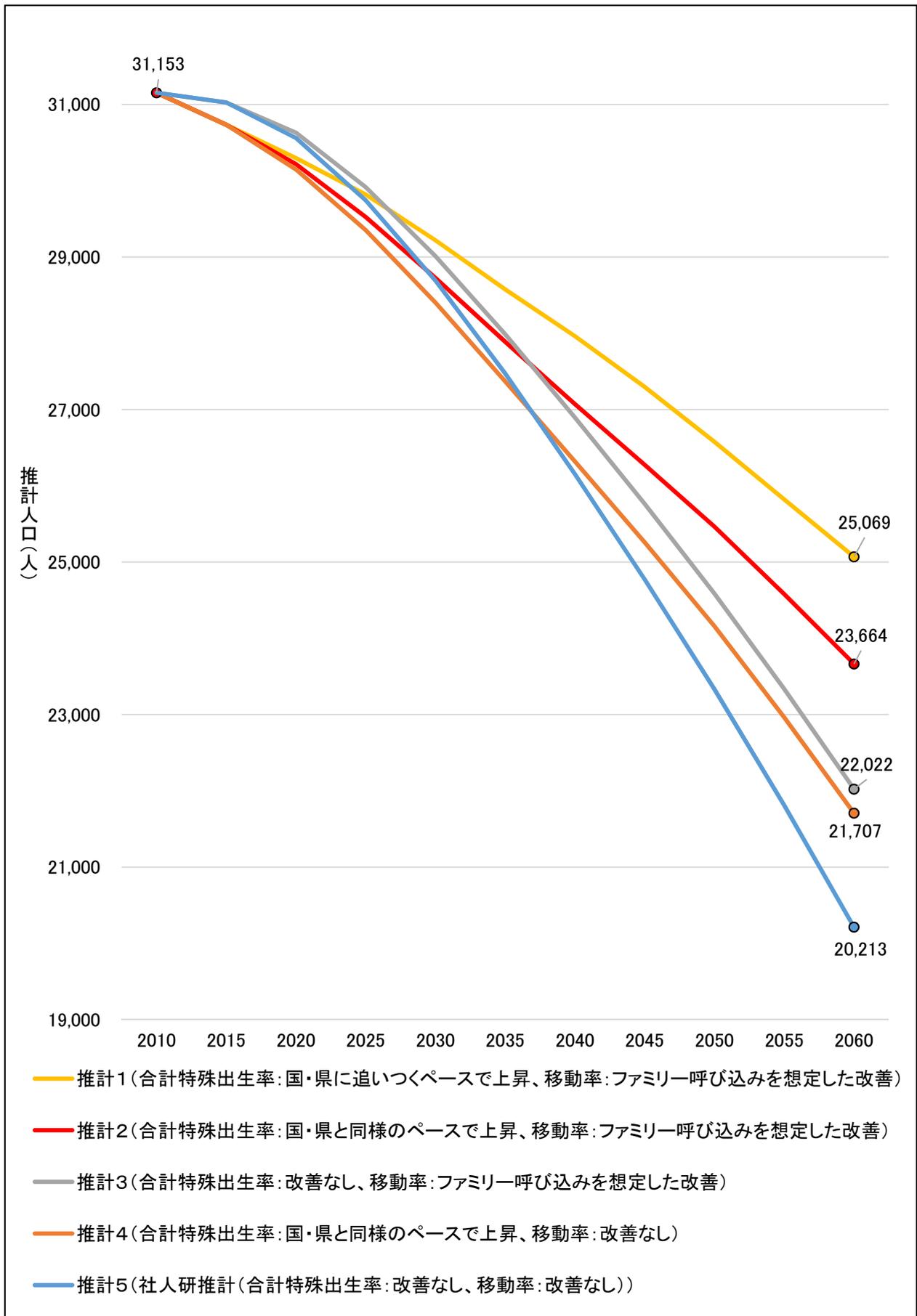
	合計特殊出生率	移動率	2060年の人口
推計1	国・県に追いつくように上昇	ファミリー層の呼び込みを見込む	25,069人
推計2	国・県と同様のペースで上昇	ファミリー層の呼び込みを見込む	23,664人
推計3	改善なし	ファミリー層の呼び込みを見込む	22,022人
推計4	国・県と同様のペースで上昇	改善なし	21,707人
推計5	改善なし	改善なし	20,213人

出生率・移動率ともに改善が見込まれないケースが推計5で示されています。また、推計3及び推計4は、合計特殊出生率又は移動率のどちらか一方が改善された時の将来人口を示しています。

しかしながら、本町では、総合振興計画や総合戦略を始めとした町の施策及び地方創生に関連した国・県の施策によって、2060（平成72）年に向けた将来の方向性で示したまちづくりを推進することにより、合計特殊出生率の改善と特にファミリー層を中心とした移動率の改善を期待します。

その両方が実現できた時の総人口が、推計2で示す23,664人であり、さらに、合計特殊出生率が国・県の改善ペースよりも早く上昇することが実現できた場合に、本町の総人口は、推計1の25,069人となると推計されます。

将来人口の展望



松伏町人口ビジョン

平成28年3月発行

松伏町企画財政課 総合政策担当

埼玉県北葛飾郡松伏町大字松伏 2424 番地

TEL:048-991-1818 (直通)